

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月10日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「財産３分法ファンド」、「財産３分法ファンド - 資産成長型」、「財産３分法」、「財産３分法 - 資産成長型」、「資産成長型 - 財産３分法」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2023年4月11日から2023年10月10日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券 一般	年6回	北米	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ)
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産 複合 資産配分 固定型(株式、債 券、不動産投 信)))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投信に投資を行ないます。

よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

●●● ファンドの特色 ●●●

1 投資信託証券への投資を通じて、 3つの異なる資産（不動産、債券および株式）に分散投資します。

- 「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- 当ファンドは、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて投資を行なうファンドです。

2 原則として、各資産の基本組入比率は 不動産等25%、債券50%、株式25%とします。

- 各資産の組入比率の合計は、原則高位を維持します。
- ※各資産への投資比率については、基本組入比率をベースに各資産の利回り、収益性、流動性および設定・解約状況などを勘案して「不動産等25%±20%、債券50%±40%、株式25%±20%」の範囲で決定します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわない場合があります。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

「財産3分法」とは？

財産を「不動産・現金（預金）・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、**安定性・流動性・収益性**を保ちながら資産形成が行なわれてきました。



資産分散により、**安定した資産の成長**をめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

基本組入比率

先進国海外債券

先進国海外債券への投資にあたっては、原則として、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。



海外資産 50%

海外債券
インデックス
(ヘッジなし)
マザーファンド

15%

財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式)
資産成長型

35%

高利回りソブリン債券
インデックスファンド

高金利海外債券

高金利海外債券への投資にあたっては、原則として、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 上記は、2023年1月末現在の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

先進国海外債券

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLOにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の平均収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLOは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、投資または運用につき自ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLOに帰属します。

高金利海外債券

ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

[Bloomberg®]およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エルビー・および同インデックスの管理業者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社(日興AMリソース・インテグレーション)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは連携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の真実性、正確性、または完全性についても保証しません。

J-REIT(国内不動産投信)

わが国の不動産投信への投資にあたっては、原則として、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざします。



国内資産 50%

日本リート
インデックスJ-REIT
マザーファンド

25%

25%

日本株式

わが国の株式への投資にあたっては、原則として、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざします。



J-REIT(国内不動産投信)

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東京証券取引所に上場するJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場するJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。尚、指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に帰属します。また、JPXは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本株式

日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

不動産投信(J-REIT)とは***



不動産投信とは、投資家などから集めた資金で不動産などを保有し、そこから生じる賃料収入や売却益などを投資家に分配する商品です。安定した利回りや、相対的に高い分配収入が期待できるとされています。通常、金融商品取引所で株式と同様に売買されます。

●●● 資産分散投資で安定的な値動きをめざします。

●それぞれの資産は、異なる値動きをする傾向があります。

<各資産の値動きの特徴>

	不動産等	債券	株式
景気が良くなると	空室率や賃料水準は改善の傾向 ↑ 価格は上がる傾向	金利は上がる傾向 ↓ 価格は下がる傾向	企業業績は改善する傾向 ↑ 価格は上がる傾向
景気が悪くなると	空室率や賃料水準は悪化の傾向 ↓ 価格は下がる傾向	金利は下がる傾向 ↑ 価格は上がる傾向	企業業績は悪化する傾向 ↓ 価格は下がる傾向

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

(ご参考) ファンドと対象資産の推移

(2009年8月6日(ファンド設定日前日)~2023年1月31日)



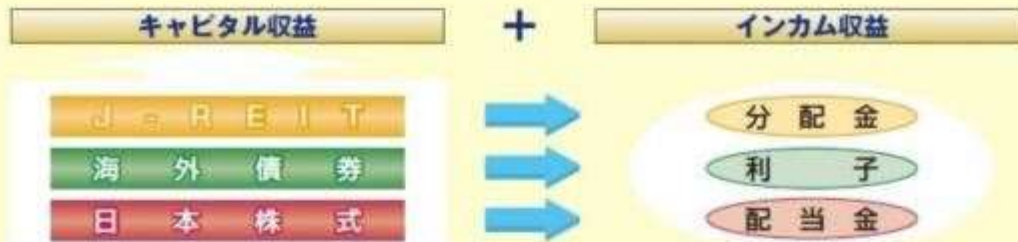
資産分散することで
安定的な資産の成長が
期待されます。



- ファンド: 信託報酬控除後の1万口当たりの基準価額(税引前分配金再投資ベース)
税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 - J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)
 - 海外債券: 2014年1月6日以降は、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし円ベース)とFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)
 - 日本株式: 日経平均株価(225種・東証)
- ※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●●● 分配金について

J-REITや海外債券、日本株式から得られるインカム収益(分配金、利子、配当金)を中心に、キャピタル収益(資産の成長分、為替差益)なども考慮して、分配する方針です。



●分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

(ご参考) それぞれの資産から、インカム収益*が期待されます。

*J-REITや債券、株式の分配金や利子、配当など



J-REIT: 東証REIT指数(実績分配金利回り)
 高金利海外債券: ブルームバーグインターナショナルハイインカムツプリンインデックス(ヘッジなし円ベース)(最終利回り)
 先進国海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)(最終利回り)
 日本株式: 日経平均株価(実績配当利回り)
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

上記グラフの参考利回りは、2023年1月末現在の各資産の利回りなどであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



*上記の他、約款で別に定める投資信託証券に投資する場合があります。

(主な投資制限) 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(分配方針) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

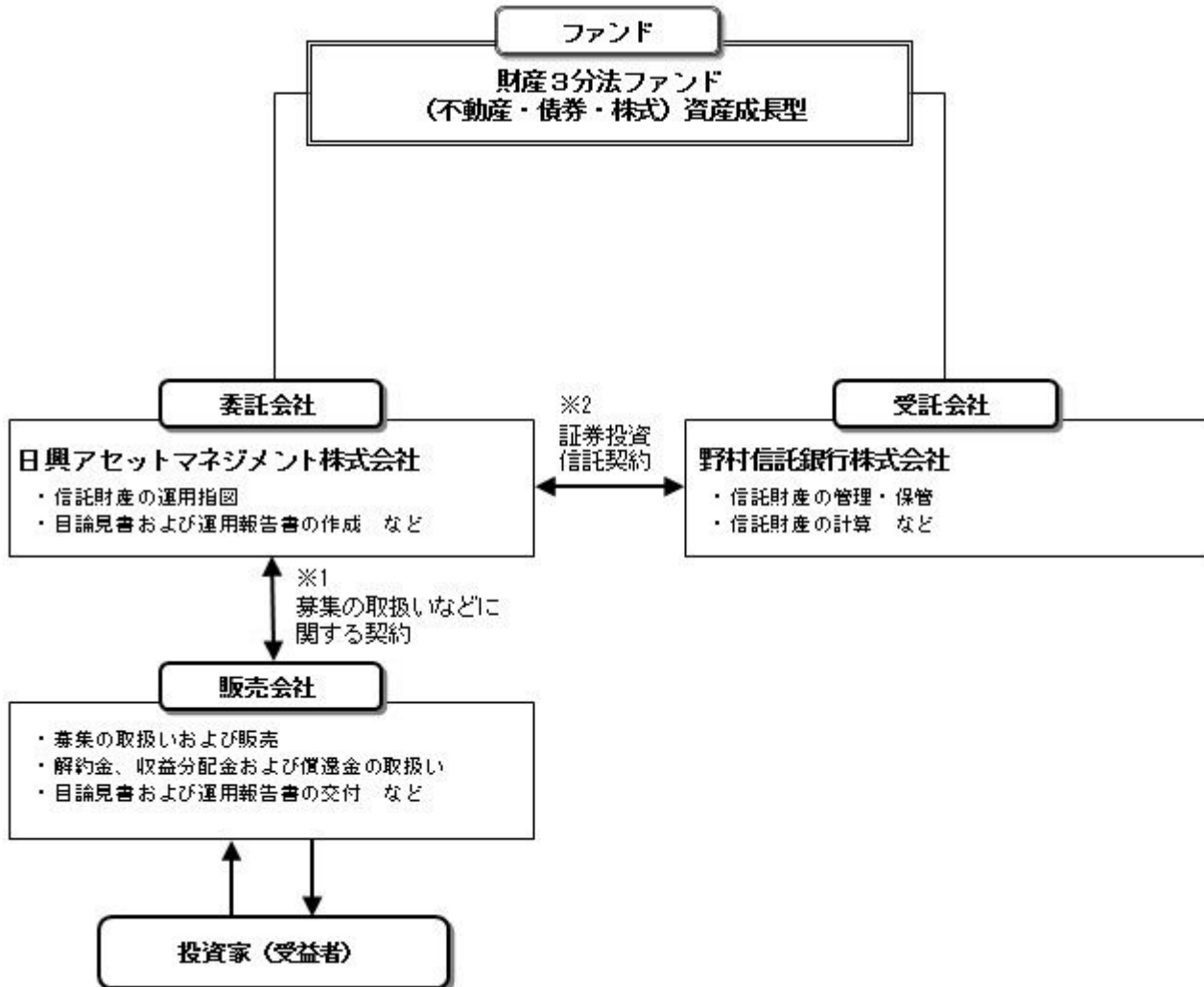
(2) 【ファンドの沿革】

2009年 8月 7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始
2014年1月6日
- ・投資形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式へ変更
2014年10月11日
- ・信託期間の更新（信託終了日を2019年7月10日から2024年7月10日へ変更）
2023年10月11日
- ・信託期間を無期限に変更（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

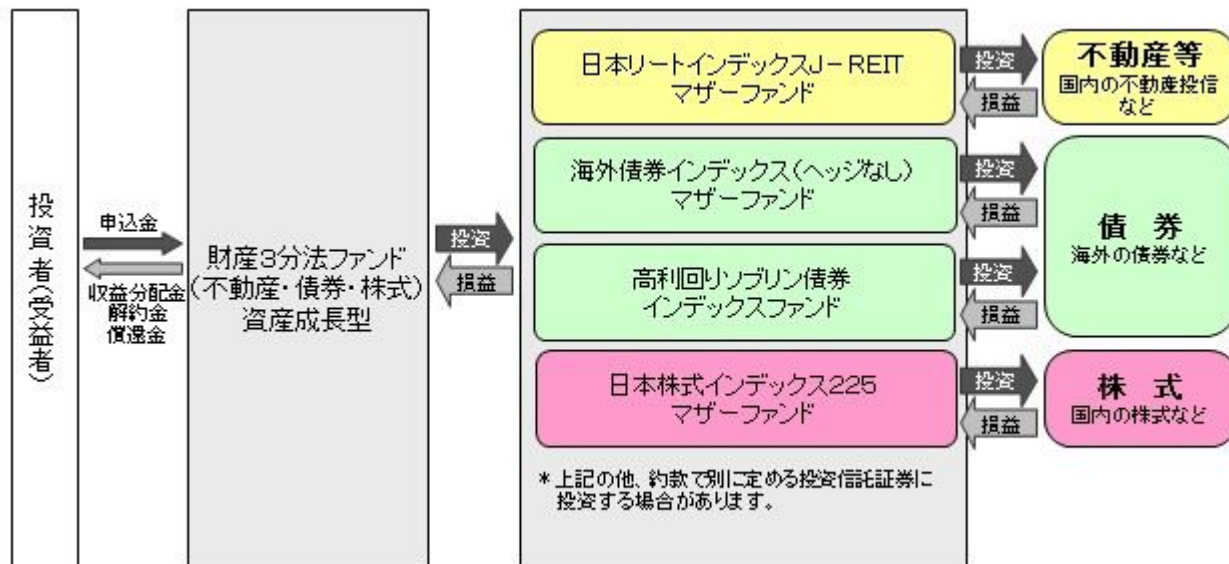
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2023年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- 原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう投資を行ないます。

「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」 25% ± 20%
「債券」 50% ± 40%
「株式」 25% ± 20%
- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、各資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向などを勘案して決定します。
- なお、別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- また、外貨建ての投資信託証券に投資することがあります。
- ファンドが実質的に保有する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なう場合があります。
- ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1）有価証券
- 2）金銭債権
- 3）約束手形
- 4）為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）の証券の性質を有するもの
- 3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1）預金
- 2）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3）コール・ローン
- 4）手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1）外国為替予約取引
- 2）資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、東証R E I T指数（配当込み） [*] の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざします。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 ・有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3% (1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2005年6月30日設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)

* 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界各国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとしします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1998年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<高利回りソブリン債券インデックスファンド>（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

運用の基本方針

基本方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] への連動をめざします。
主な投資対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の構成国のソブリン債券に投資を行ない、当該指数に連動する投資成果をめざします。 原則として、高利回りの7カ国（少なくとも2カ国は先進国）のソブリン債券へ投資します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月22日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。

ファンドに係る費用

信託報酬など	固定報酬として年額最大24万5,000ユーロ
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対して0.2%（1口あたり）
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、連動目標指数に関する標章の使用料、監査費用、信託財産に関する租税など。

その他

投資顧問会社	日興アセットマネジメント株式会社
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

* 「Bloomberg」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社（日興AMルクセンブルグ・エス・エイ）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

<日本株式インデックス225マザーファンド>

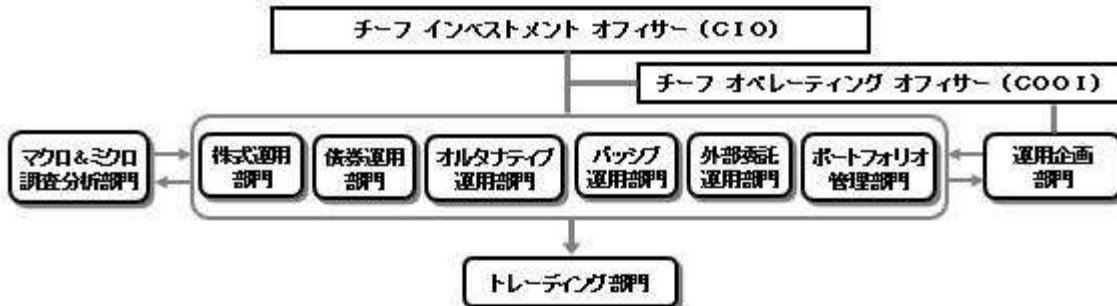
運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1998年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

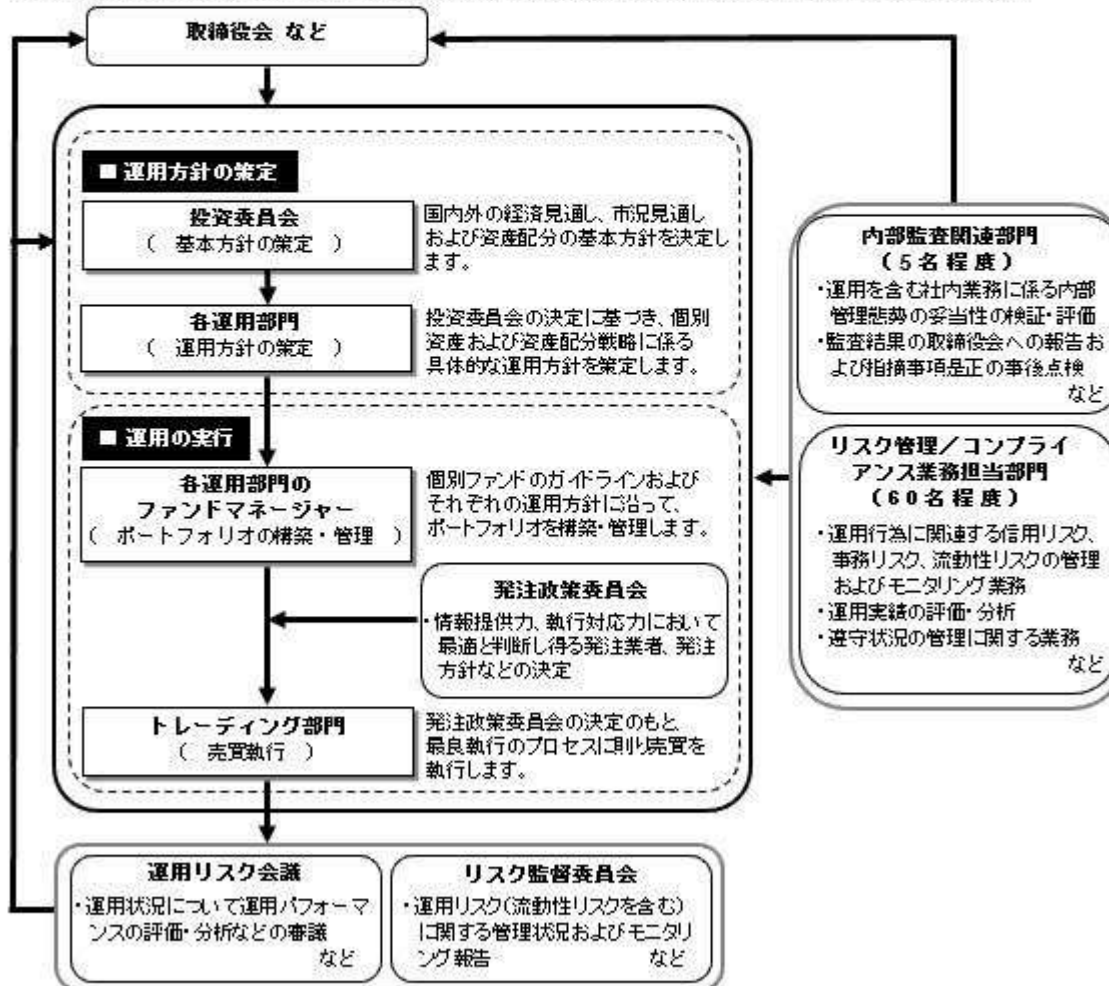
* 日経平均株価（225種・東証）は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。)にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

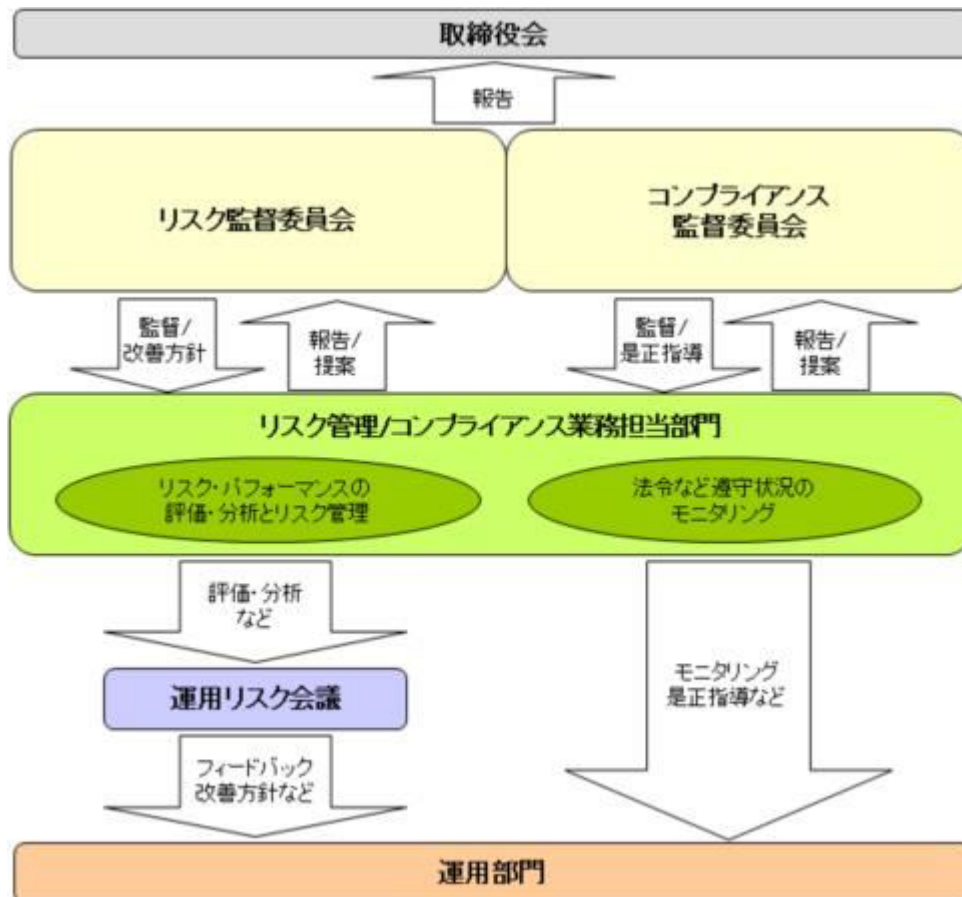
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

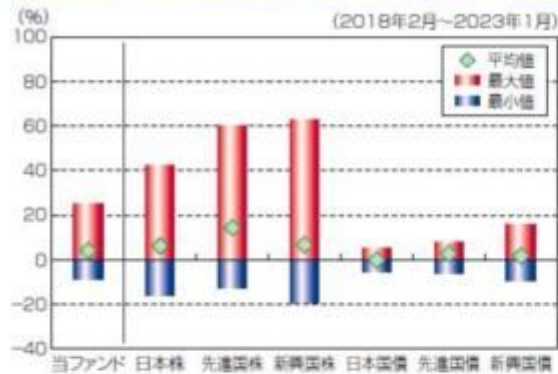
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.0%	6.2%	14.4%	6.6%	-0.2%	2.8%	1.6%
最大値	24.6%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-8.9%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%^{*}の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

* 2024年7月9日以降は、0.25%に変更予定です。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことであります。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.045%（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。

この他に、投資対象とする「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」の主要投資対象である不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。また、投資する外国投資信託の信託報酬は固定報酬となっていることなどから、事前に、料率などを表示することができません。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.950%	販売会社と受託会社への配分を除いたもの	0.500%	0.050%
100億円超200億円以下の部分			0.550%	0.045%
200億円超の部分			0.600%	0.040%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

別に定める投資信託証券の1つである「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」の運用の基本方針に規定する「東証REIT指数（配当込み）」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限り、）におけ

る品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)に0.55(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

- 「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」
- 「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」
- 「日本株式インデックス225マザーファンド」
- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

「高利回りソブリン債券インデックスファンド」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・連動目標指数に関する標章の使用料
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニア

NISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

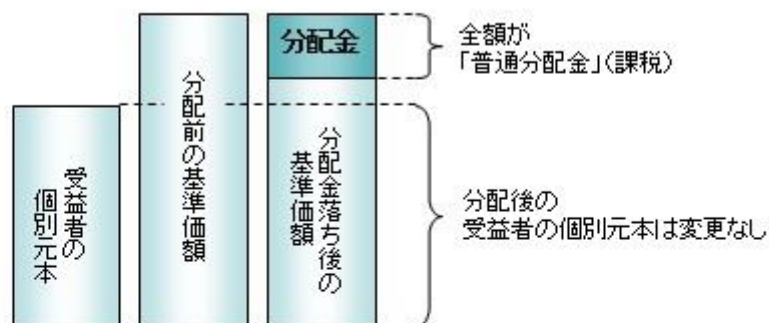
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

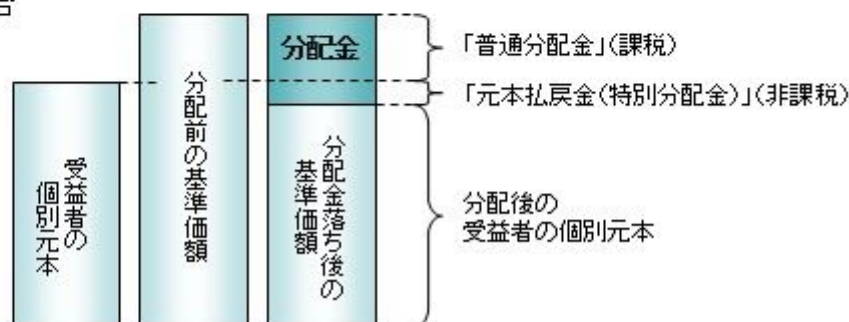
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年4月10日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めし

ます。

5【運用状況】

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

以下の運用状況は2023年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	4,816,624,744	33.48
親投資信託受益証券	日本	9,282,379,516	64.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		285,917,190	1.99
合計（純資産総額）		14,384,921,450	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ルクセンブルク	投資信託受益証券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	13,435,494,405	0.49	6,663,066,724	0.35	4,816,624,744	33.48
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	1,268,655,584	2.8082	3,562,638,611	2.8956	3,673,519,109	25.54
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	1,428,549,794	2.5556	3,650,897,732	2.4347	3,478,090,183	24.18
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	854,769,827	2.6061	2,227,700,035	2.4928	2,130,770,224	14.81

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	33.48
親投資信託受益証券	64.53
合計	98.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2013年 7月10日)	69	69	1.3361	1.3361
第5計算期間末 (2014年 7月10日)	500	501	1.5022	1.5032
第6計算期間末 (2015年 7月10日)	2,080	2,081	1.6430	1.6440
第7計算期間末 (2016年 7月11日)	2,615	2,616	1.5131	1.5141
第8計算期間末 (2017年 7月10日)	3,657	3,659	1.6902	1.6912
第9計算期間末 (2018年 7月10日)	6,722	6,726	1.7686	1.7696
第10計算期間末 (2019年 7月10日)	12,027	12,034	1.8517	1.8527
第11計算期間末 (2020年 7月10日)	16,305	16,313	1.8607	1.8617
第12計算期間末 (2021年 7月12日)	15,381	15,388	2.1849	2.1859
第13計算期間末 (2022年 7月11日)	14,186	14,186	2.0559	2.0559
2022年 1月末日	14,376		2.0873	
2月末日	14,074		2.0418	
3月末日	14,278		2.0618	
4月末日	14,140		2.0373	
5月末日	14,272		2.0512	
6月末日	14,140		2.0519	
7月末日	14,537		2.1021	
8月末日	14,670		2.1109	
9月末日	14,357		2.0362	
10月末日	14,842		2.0978	
11月末日	14,786		2.0842	
12月末日	14,146		1.9886	
2023年 1月末日	14,384		2.0172	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2012年 7月11日～2013年 7月10日	0.0000
第5期	2013年 7月11日～2014年 7月10日	0.0010
第6期	2014年 7月11日～2015年 7月10日	0.0010
第7期	2015年 7月11日～2016年 7月11日	0.0010
第8期	2016年 7月12日～2017年 7月10日	0.0010
第9期	2017年 7月11日～2018年 7月10日	0.0010
第10期	2018年 7月11日～2019年 7月10日	0.0010

第11期	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.0010
第12期	2020年 7月11日～2021年 7月12日	0.0010
第13期	2021年 7月13日～2022年 7月11日	0.0000
当中間期	2022年 7月12日～2023年 1月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2012年 7月11日～2013年 7月10日	43.40
第5期	2013年 7月11日～2014年 7月10日	12.51
第6期	2014年 7月11日～2015年 7月10日	9.44
第7期	2015年 7月11日～2016年 7月11日	7.85
第8期	2016年 7月12日～2017年 7月10日	11.77
第9期	2017年 7月11日～2018年 7月10日	4.70
第10期	2018年 7月11日～2019年 7月10日	4.76
第11期	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.54
第12期	2020年 7月11日～2021年 7月12日	17.48
第13期	2021年 7月13日～2022年 7月11日	5.90
当中間期	2022年 7月12日～2023年 1月11日	2.73

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2012年 7月11日～2013年 7月10日	41,033,528	19,296,891
第5期	2013年 7月11日～2014年 7月10日	319,455,166	38,111,608
第6期	2014年 7月11日～2015年 7月10日	1,211,875,400	278,873,557
第7期	2015年 7月11日～2016年 7月11日	635,573,183	173,632,711
第8期	2016年 7月12日～2017年 7月10日	979,047,568	543,321,577
第9期	2017年 7月11日～2018年 7月10日	2,299,675,345	662,853,710
第10期	2018年 7月11日～2019年 7月10日	3,963,347,499	1,268,937,335
第11期	2019年 7月11日～2020年 7月10日	4,661,992,223	2,394,260,216
第12期	2020年 7月11日～2021年 7月12日	2,324,102,806	4,047,016,498
第13期	2021年 7月13日～2022年 7月11日	1,558,463,307	1,698,188,492
当中間期	2022年 7月12日～2023年 1月11日	733,455,716	507,858,937

（参考）

日本リートインデックスJ - REITマザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	57,090,445,550	98.81
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		685,769,154	1.19
合計（純資産総額）		57,776,214,704	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,506	657,777.32	4,279,499,258	567,000	3,688,902,000	6.38
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,577	598,356.27	3,337,032,949	557,000	3,106,389,000	5.38
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	28,137	101,720.04	2,862,096,871	100,300	2,822,141,100	4.88
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	9,400	316,090.53	2,971,251,039	294,300	2,766,420,000	4.79
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	18,034	160,114.54	2,887,505,742	151,900	2,739,364,600	4.74
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	17,999	153,029.42	2,754,376,658	146,700	2,640,453,300	4.57
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	8,406	291,209.6	2,447,907,945	282,800	2,377,216,800	4.11
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	11,111	177,031.88	1,967,001,326	178,700	1,985,535,700	3.44
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	12,474	138,482.5	1,727,430,783	147,800	1,843,657,200	3.19
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,576	336,058.45	1,873,861,934	317,500	1,770,380,000	3.06
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17,983	65,091.01	1,170,531,639	82,200	1,478,202,600	2.56
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	24,545	40,922.99	1,004,454,883	55,300	1,357,338,500	2.35
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,814	384,874.27	1,467,910,490	352,000	1,342,528,000	2.32
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	8,334	168,485.99	1,404,162,243	143,900	1,199,262,600	2.08
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	16,757	75,929.73	1,272,354,507	71,000	1,189,747,000	2.06
日本	投資証券	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,944	398,141.74	1,172,129,291	389,000	1,145,216,000	1.98
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,926	635,007.85	1,223,025,131	583,000	1,122,858,000	1.94
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,760	307,618.29	1,156,644,772	296,100	1,113,336,000	1.93
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	6,827	164,445.68	1,122,670,672	157,300	1,073,887,100	1.86

日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,069	507,528.11	1,050,075,669	501,000	1,036,569,000	1.79
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,245	316,538.21	1,027,166,519	308,500	1,001,082,500	1.73
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	2,203	498,662.6	1,098,553,708	453,500	999,060,500	1.73
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,558	146,626	961,573,360	147,600	967,960,800	1.68
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	6,244	147,448.21	920,666,662	143,600	896,638,400	1.55
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	7,728	112,182.87	866,949,275	108,700	840,033,600	1.45
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,217	156,091.44	814,329,090	155,200	809,678,400	1.40
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	4,090	203,426.92	832,016,132	193,600	791,824,000	1.37
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,916	430,377.02	824,602,378	408,500	782,686,000	1.35
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,620	316,540.42	829,335,924	288,900	756,918,000	1.31
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	3,739	188,364.77	704,295,877	195,800	732,096,200	1.27

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.81
合計	98.81

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	71,653,667,364	49.41
	カナダ	3,018,414,342	2.08
	メキシコ	1,195,299,800	0.82
	ドイツ	9,561,498,102	6.59
	イタリア	11,087,434,370	7.65
	フランス	12,345,262,684	8.51
	オランダ	2,308,411,125	1.59

	スペイン	7,257,139,733	5.00
	ベルギー	2,686,278,918	1.85
	オーストリア	1,704,208,590	1.18
	フィンランド	737,158,456	0.51
	アイルランド	920,965,615	0.64
	イギリス	7,094,092,059	4.89
	スウェーデン	290,412,878	0.20
	ノルウェー	294,825,827	0.20
	デンマーク	477,384,860	0.33
	ポーランド	652,326,786	0.45
	オーストラリア	2,392,945,817	1.65
	ニュージーランド	332,007,758	0.23
	シンガポール	682,937,358	0.47
	マレーシア	824,455,525	0.57
	中国	5,785,604,992	3.99
	イスラエル	488,904,450	0.34
	小計	143,791,637,409	99.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,219,297,223	0.84
合計（純資産総額）		145,010,934,632	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		104,828,113	0.07
	売建		20,038,495	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,100,000	11,086.45	898,003,252	11,290.75	914,550,865	0.500	2027/8/31	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,480,000	10,742.87	803,567,382	11,302.98	845,463,126	1.625	2031/5/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,190,000	11,459.03	823,904,682	11,646.99	837,418,990	1.750	2029/11/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,600,000	10,321.40	784,426,411	10,902.39	828,582,352	1.250	2031/8/15	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,000,000	10,882.01	761,740,939	11,252.01	787,641,278	0.375	2027/7/31	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,830,000	10,366.75	708,049,627	10,950.81	747,940,733	1.375	2031/11/15	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,500,000	10,804.54	702,295,547	11,395.22	740,689,914	1.875	2032/2/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,000,000	12,077.64	724,658,917	12,222.89	733,373,911	0.375	2024/9/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,000,000	11,129.19	667,751,574	11,567.49	694,049,433	1.500	2028/11/30	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,110,000	10,225.58	624,783,320	10,738.29	656,109,680	0.875	2030/11/15	0.45

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,190,000	12,524.55	650,024,503	12,574.55	652,619,448	2.250	2024/10/31	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,478.74	623,937,098	12,780.70	639,035,432	3.250	2027/6/30	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,559.52	627,976,064	12,713.18	635,659,012	3.000	2025/7/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,980,000	12,321.73	613,622,423	12,739.68	634,436,161	3.250	2029/6/30	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,535.31	626,765,649	12,683.62	634,181,035	2.875	2025/6/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,100,000	11,762.80	599,902,844	12,219.33	623,185,876	2.750	2032/8/15	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,316.16	615,808,210	12,435.03	621,751,712	0.125	2024/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,291.70	614,585,054	12,415.03	620,751,797	0.250	2024/3/15	0.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,109.75	605,487,825	12,246.59	612,329,854	0.375	2024/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,800,000	11,801.24	566,459,848	12,368.14	593,671,118	2.875	2032/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,840,000	11,863.08	574,173,394	12,140.33	587,592,233	1.625	2026/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,730,000	12,202.51	577,178,844	12,396.43	586,351,317	2.000	2025/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,650,000	12,480.78	580,356,295	12,575.06	584,740,544	2.250	2024/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,620,000	12,553.66	579,979,107	12,631.12	583,558,062	2.375	2024/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,810,000	11,672.46	561,445,699	12,111.79	582,577,343	2.375	2029/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,640,000	12,429.81	576,743,449	12,519.51	580,905,441	1.750	2024/7/31	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,700,000	12,162.25	571,625,765	12,295.26	577,877,620	0.250	2024/6/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,530,000	12,342.15	559,099,674	12,474.91	565,113,857	2.000	2025/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,590,000	11,877.09	545,158,773	12,307.50	564,914,252	2.625	2029/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,630,000	11,680.88	540,825,086	12,121.98	561,248,047	2.375	2029/3/31	0.39

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.16
合計	99.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	650,000.00	84,710,000	84,785,116	0.06
	英ポンド	買建	5,000.00	806,245	806,253	0.00
	中国元	買建	996,000.00	19,235,045	19,236,744	0.01
	米ドル	売建	153,608.43	20,041,290	20,038,495	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本株式インデックス225マザーファンド

以下の運用状況は2023年1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	75,015,277,780	98.87
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		853,581,353	1.13
合計（純資産総額）		75,868,859,133	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	846,300,000	1.12

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	94,000	83,190.00	7,819,860,000	78,420.00	7,371,480,000	9.72
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	94,000	39,180.00	3,682,920,000	45,170.00	4,245,980,000	5.60
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	564,000	6,031.00	3,401,484,000	6,144.00	3,465,216,000	4.57
日本	株式	KDDI	情報・通信業	564,000	4,406.00	2,484,984,000	4,059.00	2,289,276,000	3.02
日本	株式	ファナック	電気機器	94,000	20,485.00	1,925,590,000	22,905.00	2,153,070,000	2.84
日本	株式	ダイキン工業	機械	94,000	21,885.00	2,057,190,000	22,470.00	2,112,180,000	2.78
日本	株式	信越化学工業	化学	94,000	15,455.00	1,452,770,000	19,075.00	1,793,050,000	2.36
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	188,000	7,410.00	1,393,080,000	9,200.00	1,729,600,000	2.28
日本	株式	テルモ	精密機器	376,000	4,525.00	1,701,400,000	3,763.00	1,414,888,000	1.86
日本	株式	TDK	電気機器	282,000	4,635.00	1,307,070,000	4,605.00	1,298,610,000	1.71
日本	株式	京セラ	電気機器	188,000	7,391.00	1,389,508,000	6,706.00	1,260,728,000	1.66
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	282,000	4,621.00	1,303,122,000	4,144.00	1,168,608,000	1.54
日本	株式	第一三共	医薬品	282,000	4,541.00	1,280,562,000	4,064.00	1,146,048,000	1.51
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	94,000	9,884.00	929,096,000	11,580.00	1,088,520,000	1.43
日本	株式	中外製薬	医薬品	282,000	3,465.00	977,130,000	3,358.00	946,956,000	1.25
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	470,000	2,147.00	1,009,090,000	2,003.00	941,410,000	1.24
日本	株式	オリンパス	精密機器	376,000	3,069.00	1,153,944,000	2,428.50	913,116,000	1.20
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	470,000	2,042.50	959,975,000	1,912.50	898,875,000	1.18
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	470,000	2,020.00	949,400,000	1,896.50	891,355,000	1.17
日本	株式	パンダイナムコホールディングス	その他製品	94,000	9,867.00	927,498,000	8,656.00	813,664,000	1.07
日本	株式	エムスリー	サービス業	225,600	4,454.00	1,004,822,400	3,507.00	791,179,200	1.04

日本	株式	日東電工	化学	94,000	8,070.00	758,580,000	8,360.00	785,840,000	1.04
日本	株式	エーザイ	医薬品	94,000	8,692.00	817,048,000	8,012.00	753,128,000	0.99
日本	株式	セコム	サービス業	94,000	8,649.00	813,006,000	7,721.00	725,774,000	0.96
日本	株式	オムロン	電気機器	94,000	7,014.00	659,316,000	7,460.00	701,240,000	0.92
日本	株式	HOYA	精密機器	47,000	14,700.00	690,900,000	14,200.00	667,400,000	0.88
日本	株式	デンソー	輸送用機器	94,000	7,300.00	686,200,000	6,972.00	655,368,000	0.86
日本	株式	キッコーマン	食料品	94,000	8,170.00	767,980,000	6,840.00	642,960,000	0.85
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	94,000	6,911.00	649,634,000	6,836.00	642,584,000	0.85
日本	株式	資生堂	化学	94,000	5,142.00	483,348,000	6,713.00	631,022,000	0.83

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.07
		建設業	1.67
		食料品	3.47
		繊維製品	0.14
		パルプ・紙	0.08
		化学	7.22
		医薬品	7.19
		石油・石炭製品	0.22
		ゴム製品	0.73
		ガラス・土石製品	0.96
		鉄鋼	0.09
		非鉄金属	0.90
		金属製品	0.02
		機械	5.53
		電気機器	23.24
		輸送用機器	4.39
		精密機器	4.18
		その他製品	2.71
		電気・ガス業	0.16
		陸運業	1.36
		海運業	0.33
		空運業	0.04
		倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	11.64		
卸売業	2.72		
小売業	11.44		
銀行業	0.72		
証券、商品先物取引業	0.24		

	保険業	0.89
	その他金融業	0.74
	不動産業	1.08
	サービス業	4.47
合 計		98.87

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2023年03月	買建	31	日本円	848,491,050	846,300,000	1.12

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2023年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 20,172円

純資産総額…………… 143.84億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	設定以来累計
10円	10円	10円	10円	0円	80円

主要な資産の状況

<資産構成比>

資産	比率
不動産投信(J-REIT)*1	24.2%
海外債券	48.3%
内 高金利海外債券*2	33.5%
内 先進国海外債券*3	14.8%
日本株式*4	25.5%
現金その他	2.0%

※対純資産総額の比率です。

- *1 不動産投信(J-REIT):
日本リートインデックスJ-REIT
マザーファンド
- *2 高金利海外債券:
高利回りノンプリム債券インデックス
ファンド
- *3 先進国海外債券:
海外債券インデックス(ヘッジなし)
マザーファンド
- *4 日本株式:
日本株式インデックス225マザー
ファンド

<不動産投信・組入上位5銘柄> (銘柄数:61銘柄)

銘柄名	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	6.5%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5.4%
3 日本都市ファンド投資法人 投資証券	4.9%
4 日本プロジスリート投資法人 投資証券	4.8%
5 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4.8%

※当マザーファンドの対組入不動産投信時価総額比です。

<高金利海外債券・通貨別組入上位5通貨>

通貨名	比率
1 イギリスポンド	20.1%
2 アメリカドル	19.4%
3 カナダドル	14.7%
4 韓国ウォン	14.3%
5 オーストラリアドル	12.4%

※当外国投資信託の対組入公社債時価総額比です。

<先進国海外債券・通貨別組入上位5通貨>

通貨名	比率
1 アメリカドル	49.8%
2 ユーロ	33.8%
3 イギリスポンド	4.9%
4 中国元	4.0%
5 カナダドル	2.1%

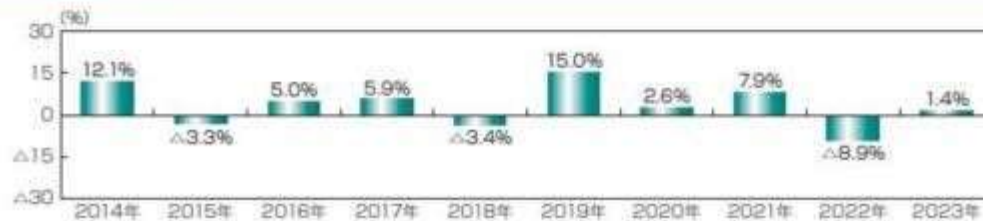
※当マザーファンドの対組入公社債時価総額比です。

<日本株式・組入上位5銘柄> (銘柄数:225銘柄)

銘柄名	業種名	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	9.8%
2 東京エレクトロン	電気機器	5.7%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.6%
4 KDDI	情報・通信業	3.1%
5 ファナック	電気機器	2.9%

※当マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2023年は、2023年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。
- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、投資対象とする投資信託証券（マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。）への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。
- (10) 償還乗換
- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。
- (11) 乗換優遇
受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%^{*}の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

*2024年7月9日以降は、0.25%に変更予定です。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を含みます。)からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

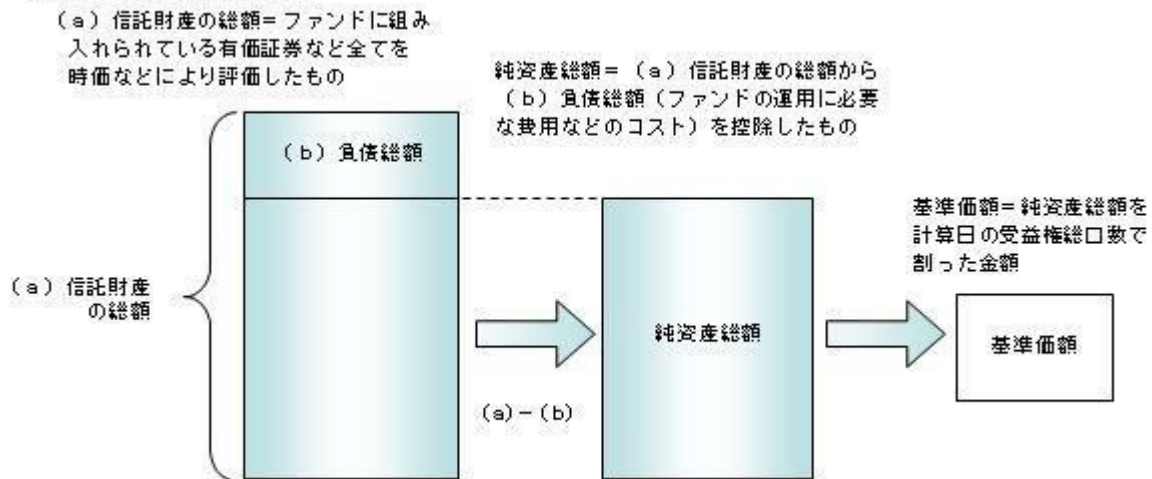
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2024年7月10日までとします（2009年8月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

2023年10月11日付で信託期間を「無期限」に変更予定です。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回るようになった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2021年7月13日から2022年7月11日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 2021年 7月12日現在	第13期 2022年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	381,537,163	402,001,506
投資信託受益証券	5,004,397,788	4,662,162,680
親投資信託受益証券	10,106,908,355	9,201,776,590
未収入金	2,738,676	217,257
流動資産合計	15,495,581,982	14,266,158,033
資産合計	15,495,581,982	14,266,158,033
負債の部		
流動負債		
未払金	257,936	303,867
未払収益分配金	7,040,114	-
未払解約金	21,793,660	2,662,980
未払受託者報酬	4,083,966	3,740,690
未払委託者報酬	76,376,419	69,472,804
未払利息	257	72
その他未払費用	4,099,115	3,449,806
流動負債合計	113,651,467	79,630,219
負債合計	113,651,467	79,630,219
純資産の部		
元本等		
元本	7,040,114,785	6,900,389,600
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,341,815,730	7,286,138,214
（分配準備積立金）	3,253,372,381	5,727,583,167
元本等合計	15,381,930,515	14,186,527,814
純資産合計	15,381,930,515	14,186,527,814
負債純資産合計	15,495,581,982	14,266,158,033

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期		第13期	
	自	2020年 7月11日 至 2021年 7月12日	自	2021年 7月13日 至 2022年 7月11日
営業収益				
受取配当金		1,999,989,163		3,355,773,358
有価証券売買等損益		757,061,870		4,097,431,252
営業収益合計		2,757,051,033		741,657,894
営業費用				
支払利息		71,375		58,615
受託者報酬		8,532,435		7,776,638
委託者報酬		159,924,206		144,819,996
その他費用		4,469,558		3,783,989
営業費用合計		172,997,574		156,439,238
営業利益又は営業損失()		2,584,053,459		898,097,132
経常利益又は経常損失()		2,584,053,459		898,097,132
当期純利益又は当期純損失()		2,584,053,459		898,097,132
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		628,903,463		92,222,693
期首剰余金又は期首欠損金()		7,542,208,127		8,341,815,730
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,371,860,576		1,750,620,395
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,371,860,576		1,750,620,395
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,520,362,855		2,000,423,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,520,362,855		2,000,423,472
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		7,040,114		-
期末剰余金又は期末欠損金()		8,341,815,730		7,286,138,214

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2021年 7月13日から2022年 7月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第12期 2021年 7月12日現在	第13期 2022年 7月11日現在
1.	期首元本額	8,763,028,477円	7,040,114,785円
	期中追加設定元本額	2,324,102,806円	1,558,463,307円
	期中一部解約元本額	4,047,016,498円	1,698,188,492円
2.	受益権の総数	7,040,114,785口	6,900,389,600口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 2020年 7月11日 至 2021年 7月12日		第13期 自 2021年 7月13日 至 2022年 7月11日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,665,480,804円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 3,173,287,693円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	8,126,601,566円	C 信託約款に定める収益調整金 8,871,924,548円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,594,931,691円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 2,554,295,474円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	11,387,014,061円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 14,599,507,715円
F	分配対象収益(1万口当たり)	16,174円	F 分配対象収益(1万口当たり) 21,157円
G	分配金額	7,040,114円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 2020年 7月11日 至 2021年 7月12日	第13期 自 2021年 7月13日 至 2022年 7月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 2021年 7月12日現在	第13期 2022年 7月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第12期（2021年 7月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,745,261,706
親投資信託受益証券	2,022,530,366
合計	277,268,660

第13期（2022年 7月11日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,745,745,607
親投資信託受益証券	340,554,254
合計	4,086,299,861

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第12期 2021年 7月12日現在		第13期 2022年 7月11日現在	
1口当たり純資産額	2,1849円	1口当たり純資産額	2,0559円
(1万口当たり純資産額)	(21,849円)	(1万口当たり純資産額)	(20,559円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	8,709,438,969	4,662,162,680	
投資信託受益証券 合計		8,709,438,969	4,662,162,680	
親投資信託受益証券	日本株式インデックス225マザーファンド	1,250,168,974	3,511,224,580	
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	823,294,184	2,147,727,537	
	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	1,385,485,305	3,542,824,473	
親投資信託受益証券 合計		3,458,948,463	9,201,776,590	
合計		12,168,387,432	13,863,939,270	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「日本株式インデックス225マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	433,579,208	1,209,641,847
投資証券	81,011,494,760	60,994,822,600

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
未収配当金	522,762,239	438,114,545
流動資産合計	81,967,836,207	62,642,578,992
資産合計	81,967,836,207	62,642,578,992
負債の部		
流動負債		
未払金	-	919,757,100
未払解約金	2,449,338	34,484
未払利息	292	216
流動負債合計	2,449,630	919,791,800
負債合計	2,449,630	919,791,800
純資産の部		
元本等		
元本	29,999,300,770	24,138,087,099
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	51,966,085,807	37,584,700,093
元本等合計	81,965,386,577	61,722,787,192
純資産合計	81,965,386,577	61,722,787,192
負債純資産合計	81,967,836,207	62,642,578,992

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
1.	期首	2020年 7月11日	2021年 7月13日
	期首元本額	62,806,045,447円	29,999,300,770円
	期首からの追加設定元本額	1,015,866,509円	2,179,456,465円
	期首からの一部解約元本額	33,822,611,186円	8,040,670,136円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,132,303,165円	2,383,124,256円

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,469,572,975円	1,385,485,305円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	148,748,786円	147,619,721円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	26,240,299,336円	19,949,435,554円
財産3分法（適格機関投資家専用）	8,376,508円	272,422,263円
計	29,999,300,770円	24,138,087,099円
2. 受益権の総数	29,999,300,770口	24,138,087,099口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 7月11日 至 2021年 7月12日	自 2021年 7月13日 至 2022年 7月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。当該有価証券の性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---	---

(有価証券に関する注記)

(2021年 7月12日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,140,356,960
合計	1,140,356,960

(2022年 7月11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,536,455,900
合計	2,536,455,900

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2021年 7月12日現在		2022年 7月11日現在	
1口当たり純資産額	2.7322円	1口当たり純資産額	2.5571円
(1万口当たり純資産額)	(27,322円)	(1万口当たり純資産額)	(25,571円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	1,128	139,082,400	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,774	171,900,600	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	2,606	392,984,800	
	東海道リート投資法人 投資証券	429	52,895,700	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,934	1,320,922,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,588	1,000,058,400	
	産業ファンド投資法人 投資証券	7,953	1,446,650,700	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,602	2,050,332,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	4,009	879,975,500	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,949	1,185,498,000	
	G L P 投資法人 投資証券	18,145	3,017,513,500	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,606	875,616,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	9,166	3,134,772,000	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	980	610,540,000	
	O n e リート投資法人 投資証券	972	260,010,000	
	イオンリート投資法人 投資証券	6,589	996,915,700	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,226	833,547,000	
	日本リート投資法人 投資証券	1,729	626,762,500	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	17,006	1,343,474,000	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,171	156,679,800	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,237	620,320,100	
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,372	226,791,600	
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,269	167,000,400	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	18,117	3,011,045,400	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	928	84,819,200	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	6,858	1,172,718,000	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,790	341,610,000	
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	656	86,723,200	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	2,207	1,160,882,000	
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	904	61,924,000	
	投資法人みらい 投資証券	6,786	331,835,400	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,314	162,673,200	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,628	752,136,000		

C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,170	423,367,000	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	904	115,983,200	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,209	252,046,900	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,184	331,968,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,531	4,493,328,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,602	3,534,862,000	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	28,267	2,973,688,400	
オリックス不動産投資法人 投資証券	11,163	2,008,223,700	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,828	1,506,318,000	
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	5,370	772,206,000	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	3,756	729,790,800	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,838	404,525,200	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	12,612	1,774,508,400	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	4,004	562,562,000	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	24,658	927,140,800	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,964	1,046,812,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,819	544,589,400	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,778	1,203,293,000	
福岡リート投資法人 投資証券	2,897	480,322,600	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,733	1,207,901,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	4,591	386,103,100	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,171	826,726,000	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,531	371,550,800	
スタートアップリート投資法人 投資証券	872	213,291,200	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	8,412	2,611,926,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17,163	1,076,120,100	
大和証券リビング投資法人 投資証券	7,570	916,727,000	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	5,139	622,332,900	
合計	327,364	60,994,822,600	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	204,261,432	117,000,435
コール・ローン	44,265,059	99,119,448
国債証券	157,783,107,366	153,706,318,233
未収利息	946,033,855	942,681,307
前払費用	15,397,213	38,485,942
流動資産合計	158,993,064,925	154,903,605,365
資産合計		
158,993,064,925		
154,903,605,365		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	382,200	1,380
未払解約金	75,752,795	74,883,865
未払利息	29	17
流動負債合計	76,135,024	74,885,262
負債合計		
76,135,024		
74,885,262		
純資産の部		
元本等		
元本	62,244,503,171	59,351,155,090
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	96,672,426,730	95,477,565,013
元本等合計	158,916,929,901	154,828,720,103
純資産合計		
158,916,929,901		
154,828,720,103		
負債純資産合計		
158,993,064,925		
154,903,605,365		

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
1.	期首	2020年 7月11日	2021年 7月13日
	期首元本額	62,756,919,341円	62,244,503,171円
	期首からの追加設定元本額	3,825,451,585円	4,616,897,121円
	期首からの一部解約元本額	4,337,867,755円	7,510,245,202円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	14,321,620,814円	16,068,343,796円
	DCインデックスバランス（株式20）	337,201,400円	371,929,086円
	DCインデックスバランス（株式40）	442,655,019円	496,027,510円
	DCインデックスバランス（株式60）	581,911,704円	651,710,912円
	DCインデックスバランス（株式80）	471,503,283円	529,144,165円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	21,582,566,438円	17,766,560,146円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,244,259,099円	2,329,691,662円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	14,904,378,656円	13,426,420,750円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	908,020,660円	823,294,184円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	157,731,851円	148,762,525円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	5,362,733円	158,897,946円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	2,705,559円	2,807,276円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	2,944,909円	3,129,197円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	6,030,875円	5,745,598円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	10,561,249円	10,154,607円
	世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,173,372,921円	1,714,213,723円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	759,497,722円	618,889,433円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	61,876,129円	60,019,704円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	88,423,349円	82,647,035円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	89,281,587円	83,978,132円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	64,521,698円	61,371,335円
	インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型	3,754,583,430円	3,639,879,166円
	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	273,492,086円	297,537,202円
	計	62,244,503,171円	59,351,155,090円
2.	受益権の総数	62,244,503,171口	59,351,155,090口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 7月11日 至 2021年 7月12日	自 2021年 7月13日 至 2022年 7月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2021年 7月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,053,503,232
合計	5,053,503,232

（2022年 7月11日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	19,383,448,626
合計	19,383,448,626

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2021年 7月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	43,837,500	-	44,219,700	382,200
	加ドル	43,837,500	-	44,219,700	382,200
	合計	43,837,500	-	44,219,700	382,200

（2022年 7月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	27,292,000	-	27,290,620	1,380
	米ドル	27,292,000	-	27,290,620	1,380
	合計	27,292,000	-	27,290,620	1,380

（注）1.時価の算定方法

- (1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

- (3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2021年 7月12日現在		2022年 7月11日現在	
1口当たり純資産額	2.5531円	1口当たり純資産額	2.6087円
(1万口当たり純資産額)	(25,531円)	(1万口当たり純資産額)	(26,087円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-1.375%-23/06/30	1,500,000.00	1,476,210.93	
		US TREASURY N/B-2.625%-23/06/30	2,350,000.00	2,341,115.12	
		US TREASURY N/B-0.125%-23/07/15	2,680,000.00	2,602,242.02	
		US TREASURY N/B-1.25%-23/07/31	3,000,000.00	2,942,027.34	
		US TREASURY N/B-2.75%-23/07/31	3,000,000.00	2,989,958.94	
		US TREASURY N/B-0.125%-23/07/31	6,200,000.00	6,011,648.21	
		US TREASURY N/B-2.5%-23/08/15	5,300,000.00	5,266,564.47	

US TREASURY N/B-0.125%-23/08/15	3,860,000.00	3,738,394.90	
US TREASURY N/B-1.375%-23/08/31	4,550,000.00	4,463,176.76	
US TREASURY N/B-0.125%-23/09/15	3,000,000.00	2,897,343.75	
US TREASURY N/B-1.375%-23/09/30	2,500,000.00	2,448,632.80	
US TREASURY N/B-2.875%-23/09/30	660,000.00	658,350.00	
US TREASURY N/B-0.25%-23/09/30	3,500,000.00	3,382,080.06	
US TREASURY N/B-0.125%-23/10/15	1,400,000.00	1,348,484.36	
US TREASURY N/B-1.625%-23/10/31	1,700,000.00	1,667,494.14	
US TREASURY N/B-2.875%-23/10/31	900,000.00	897,187.50	
US TREASURY N/B-2.75%-23/11/15	4,000,000.00	3,980,781.24	
US TREASURY N/B-0.25%-23/11/15	7,000,000.00	6,738,593.75	
US TREASURY N/B-2.125%-23/11/30	2,680,000.00	2,643,464.06	
US TREASURY N/B-2.875%-23/11/30	1,810,000.00	1,803,778.12	
US TREASURY N/B-0.5%-23/11/30	5,000,000.00	4,823,242.20	
US TREASURY N/B-0.125%-23/12/15	3,000,000.00	2,874,726.57	
US TREASURY N/B-2.25%-23/12/31	2,000,000.00	1,974,375.00	
US TREASURY N/B-2.625%-23/12/31	2,470,000.00	2,452,246.87	
US TREASURY N/B-2.25%-24/01/31	2,000,000.00	1,973,281.24	
US TREASURY N/B-2.5%-24/01/31	2,520,000.00	2,495,292.18	
US TREASURY N/B-2.75%-24/02/15	3,300,000.00	3,280,277.35	
US TREASURY N/B-0.125%-24/02/15	5,000,000.00	4,767,578.10	
US TREASURY N/B-2.125%-24/02/29	1,500,000.00	1,476,152.34	
US TREASURY N/B-2.375%-24/02/29	1,630,000.00	1,610,516.41	
US TREASURY N/B-0.25%-24/03/15	5,000,000.00	4,764,648.45	
US TREASURY N/B-2.125%-24/03/31	3,860,000.00	3,794,711.72	
US TREASURY N/B-2.0%-24/04/30	2,000,000.00	1,960,781.24	
US TREASURY N/B-2.25%-24/04/30	3,000,000.00	2,953,945.32	
US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	3,380,000.00	3,341,578.89	
US TREASURY N/B-0.25%-24/05/15	2,830,000.00	2,684,299.20	
US TREASURY N/B-2.0%-24/05/31	3,870,000.00	3,791,239.46	
US TREASURY N/B-0.25%-24/06/15	4,700,000.00	4,447,925.79	
US TREASURY N/B-2.0%-24/06/30	2,300,000.00	2,251,214.83	
US TREASURY N/B-1.75%-24/06/30	2,660,000.00	2,590,123.05	
US TREASURY N/B-2.125%-24/07/31	2,490,000.00	2,440,005.48	
US TREASURY N/B-1.75%-24/07/31	2,640,000.00	2,568,018.76	

US TREASURY N/B-2.375%-24/08/15	4,620,000.00	4,546,729.66	
US TREASURY N/B-0.375%-24/08/15	5,000,000.00	4,720,117.20	
US TREASURY N/B-1.875%-24/08/31	1,420,000.00	1,382,669.53	
US TREASURY N/B-1.25%-24/08/31	2,300,000.00	2,210,066.41	
US TREASURY N/B-0.375%-24/09/15	6,000,000.00	5,649,843.72	
US TREASURY N/B-2.125%-24/09/30	2,015,000.00	1,971,866.40	
US TREASURY N/B-1.5%-24/09/30	2,200,000.00	2,122,312.50	
US TREASURY N/B-2.25%-24/10/31	1,090,000.00	1,068,455.47	
US TREASURY N/B-1.5%-24/10/31	2,140,000.00	2,062,048.83	
US TREASURY N/B-2.25%-24/11/15	4,650,000.00	4,557,000.00	
US TREASURY N/B-2.125%-24/11/30	1,400,000.00	1,366,750.00	
US TREASURY N/B-1.5%-24/11/30	3,470,000.00	3,338,383.97	
US TREASURY N/B-1.0%-24/12/15	1,800,000.00	1,709,156.25	
US TREASURY N/B-2.25%-24/12/31	1,900,000.00	1,859,031.25	
US TREASURY N/B-1.75%-24/12/31	1,300,000.00	1,256,480.47	
US TREASURY N/B-2.5%-25/01/31	1,500,000.00	1,475,156.25	
US TREASURY N/B-1.375%-25/01/31	3,510,000.00	3,356,026.16	
US TREASURY N/B-2.0%-25/02/15	4,530,000.00	4,397,992.99	
US TREASURY N/B-2.75%-25/02/28	2,060,000.00	2,038,595.32	
US TREASURY N/B-1.125%-25/02/28	1,540,000.00	1,461,075.00	
US TREASURY N/B-2.625%-25/03/31	2,010,000.00	1,982,362.50	
US TREASURY N/B-0.5%-25/03/31	3,470,000.00	3,229,404.28	
US TREASURY N/B-2.875%-25/04/30	2,200,000.00	2,182,125.00	
US TREASURY N/B-0.375%-25/04/30	2,150,000.00	1,989,337.89	
US TREASURY N/B-2.125%-25/05/15	3,800,000.00	3,694,164.07	
US TREASURY N/B-2.875%-25/05/31	1,150,000.00	1,140,476.56	
US TREASURY N/B-0.25%-25/05/31	2,020,000.00	1,857,926.55	
US TREASURY N/B-2.75%-25/06/30	1,370,000.00	1,354,105.86	
US TREASURY N/B-2.875%-25/07/31	1,440,000.00	1,427,962.49	
US TREASURY N/B-0.25%-25/07/31	3,000,000.00	2,745,351.57	
US TREASURY N/B-2.0%-25/08/15	4,730,000.00	4,566,297.63	
US TREASURY N/B-2.75%-25/08/31	3,000,000.00	2,961,503.91	
US TREASURY N/B-3.0%-25/09/30	4,200,000.00	4,176,949.22	
US TREASURY N/B-0.25%-25/09/30	320,000.00	291,437.50	
US TREASURY N/B-3.0%-25/10/31	1,400,000.00	1,392,042.97	

US TREASURY N/B-0.25%-25/10/31	3,800,000.00	3,451,765.64	
US TREASURY N/B-2.25%-25/11/15	3,440,000.00	3,337,875.00	
US TREASURY N/B-2.875%-25/11/30	1,320,000.00	1,306,722.66	
US TREASURY N/B-0.375%-25/11/30	3,420,000.00	3,113,402.33	
US TREASURY N/B-2.625%-25/12/31	2,000,000.00	1,964,179.68	
US TREASURY N/B-2.625%-26/01/31	1,850,000.00	1,816,071.29	
US TREASURY N/B-0.375%-26/01/31	3,000,000.00	2,718,046.86	
US TREASURY N/B-6.0%-26/02/15	1,800,000.00	1,971,351.54	
US TREASURY N/B-1.625%-26/02/15	3,310,000.00	3,135,190.62	
US TREASURY N/B-2.5%-26/02/28	1,790,000.00	1,748,606.25	
US TREASURY N/B-0.5%-26/02/28	3,650,000.00	3,315,083.99	
US TREASURY N/B-2.25%-26/03/31	2,070,000.00	2,002,805.85	
US TREASURY N/B-0.75%-26/03/31	2,400,000.00	2,196,468.74	
US TREASURY N/B-2.375%-26/04/30	5,720,000.00	5,559,571.84	
US TREASURY N/B-0.75%-26/04/30	2,740,000.00	2,502,604.70	
US TREASURY N/B-1.625%-26/05/15	4,840,000.00	4,569,262.50	
US TREASURY N/B-2.125%-26/05/31	2,740,000.00	2,636,179.70	
US TREASURY N/B-0.75%-26/05/31	2,800,000.00	2,552,484.36	
US TREASURY N/B-1.875%-26/06/30	2,000,000.00	1,905,312.50	
US TREASURY N/B-1.875%-26/07/31	2,960,000.00	2,816,046.88	
US TREASURY N/B-0.625%-26/07/31	3,260,000.00	2,945,842.96	
US TREASURY N/B-1.5%-26/08/15	4,000,000.00	3,742,656.24	
US TREASURY N/B-0.75%-26/08/31	3,000,000.00	2,720,390.64	
US TREASURY N/B-1.625%-26/09/30	1,620,000.00	1,522,357.02	
US TREASURY N/B-0.875%-26/09/30	3,000,000.00	2,730,117.18	
US TREASURY N/B-1.625%-26/10/31	2,450,000.00	2,298,310.55	
US TREASURY N/B-1.125%-26/10/31	4,950,000.00	4,545,878.93	
US TREASURY N/B-2.0%-26/11/15	3,040,000.00	2,894,887.48	
US TREASURY N/B-1.625%-26/11/30	2,870,000.00	2,690,176.56	
US TREASURY N/B-1.25%-26/11/30	2,210,000.00	2,038,725.00	
US TREASURY N/B-1.75%-26/12/31	2,000,000.00	1,883,671.88	
US TREASURY N/B-1.5%-27/01/31	4,000,000.00	3,720,703.12	
US TREASURY N/B-2.25%-27/02/15	2,060,000.00	1,978,163.27	
US TREASURY N/B-1.125%-27/02/28	1,000,000.00	912,460.94	
US TREASURY N/B-0.625%-27/03/31	3,310,000.00	2,944,219.13	

US TREASURY N/B-0.5%-27/04/30	1,000,000.00	881,914.06	
US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	3,530,000.00	3,403,692.18	
US TREASURY N/B-0.5%-27/05/31	1,600,000.00	1,408,124.99	
US TREASURY N/B-0.5%-27/06/30	3,100,000.00	2,722,187.50	
US TREASURY N/B-0.375%-27/07/31	2,000,000.00	1,742,031.24	
US TREASURY N/B-2.25%-27/08/15	2,960,000.00	2,830,731.23	
US TREASURY N/B-0.5%-27/08/31	2,100,000.00	1,835,777.34	
US TREASURY N/B-0.375%-27/09/30	4,090,000.00	3,542,802.74	
US TREASURY N/B-0.5%-27/10/31	4,260,000.00	3,705,367.97	
US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	2,400,000.00	2,743,687.44	
US TREASURY N/B-2.25%-27/11/15	3,020,000.00	2,881,386.71	
US TREASURY N/B-0.625%-27/11/30	220,000.00	192,345.31	
US TREASURY N/B-0.625%-27/12/31	3,960,000.00	3,454,171.85	
US TREASURY N/B-0.75%-28/01/31	2,850,000.00	2,498,648.43	
US TREASURY N/B-2.75%-28/02/15	4,000,000.00	3,910,468.76	
US TREASURY N/B-1.125%-28/02/29	3,830,000.00	3,426,952.32	
US TREASURY N/B-1.25%-28/03/31	3,960,000.00	3,559,668.75	
US TREASURY N/B-1.25%-28/04/30	3,370,000.00	3,023,916.80	
US TREASURY N/B-2.875%-28/05/15	4,940,000.00	4,855,865.62	
US TREASURY N/B-1.25%-28/05/31	4,300,000.00	3,853,203.12	
US TREASURY N/B-1.25%-28/06/30	3,300,000.00	2,952,662.09	
US TREASURY N/B-1.0%-28/07/31	2,920,000.00	2,568,687.50	
US TREASURY N/B-2.875%-28/08/15	4,200,000.00	4,125,679.69	
US TREASURY N/B-1.125%-28/08/31	3,900,000.00	3,451,652.33	
US TREASURY N/B-1.25%-28/09/30	4,000,000.00	3,562,343.76	
US TREASURY N/B-1.375%-28/10/31	4,000,000.00	3,586,562.48	
US TREASURY N/B-5.25%-28/11/15	1,070,000.00	1,197,020.66	
US TREASURY N/B-3.125%-28/11/15	4,510,000.00	4,492,735.17	
US TREASURY N/B-1.5%-28/11/30	6,000,000.00	5,416,406.28	
US TREASURY N/B-2.625%-29/02/15	4,370,000.00	4,228,828.49	
US TREASURY N/B-2.375%-29/03/31	840,000.00	799,378.11	
US TREASURY N/B-2.375%-29/05/15	3,580,000.00	3,408,411.70	
US TREASURY N/B-1.625%-29/08/15	3,140,000.00	2,840,718.75	
US TREASURY N/B-1.75%-29/11/15	1,390,000.00	1,267,126.16	
US TREASURY N/B-1.5%-30/02/15	4,340,000.00	3,870,907.02	

US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	1,060,000.00	1,289,887.50	
US TREASURY N/B-0.625%-30/05/15	4,590,000.00	3,802,528.12	
US TREASURY N/B-0.625%-30/08/15	5,090,000.00	4,191,495.69	
US TREASURY N/B-0.875%-30/11/15	6,110,000.00	5,120,943.75	
US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	560,000.00	655,090.57	
US TREASURY N/B-1.125%-31/02/15	8,400,000.00	7,165,593.79	
US TREASURY N/B-1.625%-31/05/15	7,480,000.00	6,634,117.16	
US TREASURY N/B-1.25%-31/08/15	7,600,000.00	6,494,140.64	
US TREASURY N/B-1.375%-31/11/15	6,830,000.00	5,879,669.56	
US TREASURY N/B-1.875%-32/02/15	6,500,000.00	5,843,398.47	
US TREASURY N/B-2.875%-32/05/15	2,600,000.00	2,550,843.75	
US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	800,000.00	933,046.80	
US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	750,000.00	919,042.95	
US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	670,000.00	772,881.58	
US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	720,000.00	841,443.69	
US TREASURY N/B-3.5%-39/02/15	800,000.00	827,406.24	
US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	1,450,000.00	1,637,876.93	
US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	1,420,000.00	1,651,304.65	
US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	750,000.00	856,640.62	
US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	680,000.00	801,071.82	
US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	1,590,000.00	1,813,283.06	
US TREASURY N/B-1.125%-40/05/15	3,700,000.00	2,539,558.60	
US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	1,440,000.00	1,535,062.46	
US TREASURY N/B-1.125%-40/08/15	3,000,000.00	2,040,585.92	
US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	1,010,000.00	1,128,872.25	
US TREASURY N/B-1.375%-40/11/15	3,100,000.00	2,195,974.62	
US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	1,500,000.00	1,788,193.35	
US TREASURY N/B-1.875%-41/02/15	4,200,000.00	3,241,464.82	
US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	870,000.00	985,852.68	
US TREASURY N/B-2.25%-41/05/15	4,900,000.00	4,018,765.62	
US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	960,000.00	996,300.00	
US TREASURY N/B-1.75%-41/08/15	3,190,000.00	2,383,652.72	
US TREASURY N/B-2.0%-41/11/15	3,000,000.00	2,339,531.25	
US TREASURY N/B-3.125%-42/02/15	500,000.00	471,191.40	
US TREASURY N/B-2.75%-42/08/15	800,000.00	705,140.62	

US TREASURY N/B-2.75%-42/11/15	2,000,000.00	1,759,492.18	
US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	1,765,000.00	1,646,931.15	
US TREASURY N/B-2.875%-43/05/15	2,050,000.00	1,835,510.73	
US TREASURY N/B-3.625%-43/08/15	1,950,000.00	1,965,919.80	
US TREASURY N/B-3.75%-43/11/15	2,090,000.00	2,147,475.00	
US TREASURY N/B-3.625%-44/02/15	1,080,000.00	1,088,521.84	
US TREASURY N/B-3.375%-44/05/15	2,200,000.00	2,132,453.13	
US TREASURY N/B-3.125%-44/08/15	2,150,000.00	1,998,828.12	
US TREASURY N/B-3.0%-44/11/15	2,300,000.00	2,091,292.96	
US TREASURY N/B-2.5%-45/02/15	2,820,000.00	2,345,777.35	
US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	1,400,000.00	1,274,328.13	
US TREASURY N/B-2.875%-45/08/15	2,390,000.00	2,129,854.09	
US TREASURY N/B-3.0%-45/11/15	1,190,000.00	1,085,038.28	
US TREASURY N/B-2.5%-46/02/15	2,500,000.00	2,078,320.30	
US TREASURY N/B-2.5%-46/05/15	1,500,000.00	1,246,523.43	
US TREASURY N/B-2.25%-46/08/15	2,150,000.00	1,697,828.12	
US TREASURY N/B-2.875%-46/11/15	1,810,000.00	1,617,333.98	
US TREASURY N/B-3.0%-47/02/15	2,000,000.00	1,829,843.76	
US TREASURY N/B-3.0%-47/05/15	1,780,000.00	1,630,438.27	
US TREASURY N/B-2.75%-47/08/15	2,000,000.00	1,751,328.12	
US TREASURY N/B-2.75%-47/11/15	2,840,000.00	2,491,046.10	
US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	2,750,000.00	2,537,626.96	
US TREASURY N/B-3.125%-48/05/15	2,400,000.00	2,275,312.51	
US TREASURY N/B-3.0%-48/08/15	4,100,000.00	3,795,222.64	
US TREASURY N/B-3.375%-48/11/15	2,950,000.00	2,938,073.23	
US TREASURY N/B-3.0%-49/02/15	3,300,000.00	3,080,343.75	
US TREASURY N/B-2.875%-49/05/15	3,000,000.00	2,740,429.68	
US TREASURY N/B-2.25%-49/08/15	2,950,000.00	2,369,794.91	
US TREASURY N/B-2.375%-49/11/15	3,100,000.00	2,563,433.58	
US TREASURY N/B-2.0%-50/02/15	3,700,000.00	2,807,158.21	
US TREASURY N/B-1.25%-50/05/15	2,450,000.00	1,522,636.73	
US TREASURY N/B-1.375%-50/08/15	2,570,000.00	1,653,333.19	
US TREASURY N/B-1.625%-50/11/15	3,000,000.00	2,063,554.68	
US TREASURY N/B-1.875%-51/02/15	4,750,000.00	3,486,982.41	
US TREASURY N/B-2.375%-51/05/15	4,100,000.00	3,389,867.20	

		US TREASURY N/B-2.0%-51/08/15	2,000,000.00	1,513,593.76
		US TREASURY N/B-1.875%-51/11/15	1,000,000.00	734,687.50
米ドル小計			621,620,000.00	575,952,562.11 (78,600,246,151)
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-23/08/01	810,000.00	784,652.67
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-23/09/01	1,470,000.00	1,449,014.28
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-23/11/01	500,000.00	482,433.50
		CANADIAN GOVERNMENT-0.75%-24/02/01	590,000.00	567,624.25
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-24/03/01	790,000.00	777,426.36
		CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-24/04/01	1,450,000.00	1,377,716.05
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	1,010,000.00	996,310.46
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-24/09/01	795,000.00	766,602.60
		CANADIAN GOVERNMENT-0.75%-24/10/01	400,000.00	378,862.40
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-25/03/01	610,000.00	579,376.78
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-25/04/01	520,000.00	496,340.52
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-25/06/01	950,000.00	924,501.05
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-25/09/01	1,925,000.00	1,769,721.80
		CANADIAN GOVERNMENT-0.25%-26/03/01	995,000.00	894,736.83
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-26/06/01	770,000.00	722,732.01
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-26/09/01	1,440,000.00	1,317,860.64
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-27/03/01	420,000.00	384,853.98
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-27/06/01	850,000.00	766,558.90
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-28/06/01	707,000.00	661,474.85
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	620,000.00	715,881.76
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-29/06/01	574,000.00	539,529.57
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-30/06/01	2,198,000.00	1,889,315.07
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-30/12/01	1,405,000.00	1,118,152.39
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-31/06/01	1,576,000.00	1,357,941.48
		CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-31/12/01	1,950,000.00	1,668,211.35
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-32/06/01	230,000.00	204,923.10
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	710,000.00	864,356.13
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	340,000.00	406,960.96
CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	650,000.00	715,241.15		
CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	730,000.00	759,723.41		
CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	900,000.00	826,240.50		

		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-51/12/01	2,403,000.00	1,858,427.33	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.75%-53/12/01	996,000.00	713,721.64	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-64/12/01	335,000.00	299,570.06	
加ドル小計			32,619,000.00	30,036,995.83	(3,164,397,510)
メキシコ ペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-23/12/07	15,200,000.00	14,910,250.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-24/09/05	18,900,000.00	18,380,250.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 24/12/05	16,700,000.00	16,919,187.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.75%- 26/03/05	24,250,000.00	21,635,546.87	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-5.5%-27/03/04	3,550,000.00	3,058,546.87	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.5%-27/06/03	20,600,000.00	19,318,937.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	18,370,000.00	17,876,306.25	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 31/05/29	21,200,000.00	19,583,500.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 34/11/23	5,300,000.00	4,803,125.00	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 36/11/20	3,900,000.00	4,203,468.75	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	13,970,000.00	13,210,381.25	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 42/11/13	13,200,000.00	11,533,500.00	
MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-47/11/07	14,570,000.00	12,976,406.25			
メキシコペソ小計			189,710,000.00	178,409,406.24	(1,190,008,580)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-0.65%-71/06/22	270,000.00	125,869.41	
		BELGIUM KINGDOM-0.2%-23/10/22	575,000.00	573,387.70	
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	845,000.00	877,768.25	
		BELGIUM KINGDOM-0.5%-24/10/22	780,000.00	777,942.36	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	1,265,000.00	1,262,197.77	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	670,000.00	755,392.17	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	977,000.00	974,798.81	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	830,000.00	813,168.43	
		BELGIUM KINGDOM-0.0%-27/10/22	495,000.00	463,122.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	1,270,000.00	1,566,800.27	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-28/06/22	965,000.00	934,232.90	

BELGIUM KINGDOM-0.9%-29/06/22	1,060,000.00	1,017,269.28	
BELGIUM KINGDOM-0.1%-30/06/22	800,000.00	707,489.56	
BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	1,000,000.00	936,344.00	
BELGIUM KINGDOM-0.0%-31/10/22	640,000.00	540,503.04	
BELGIUM KINGDOM-4.0%-32/03/28	600,000.00	715,519.80	
BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	955,000.00	892,022.52	
BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	543,000.00	591,789.09	
BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	1,185,000.00	1,553,926.05	
BELGIUM KINGDOM-1.45%-37/06/22	425,000.00	375,802.85	
BELGIUM KINGDOM-1.9%-38/06/22	485,000.00	453,686.46	
BELGIUM KINGDOM-0.4%-40/06/22	330,000.00	230,564.07	
BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	1,187,000.00	1,484,468.13	
BELGIUM KINGDOM-3.75%-45/06/22	605,000.00	725,473.65	
BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	658,000.00	536,139.05	
BELGIUM KINGDOM-1.7%-50/06/22	650,000.00	530,486.45	
BELGIUM KINGDOM-1.4%-53/06/22	425,000.00	311,791.90	
BELGIUM KINGDOM-2.25%-57/06/22	412,000.00	376,678.82	
BELGIUM KINGDOM-2.15%-66/06/22	486,000.00	424,769.83	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.45%- 71/10/31	475,000.00	263,473.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.35%- 23/07/30	1,190,000.00	1,185,906.40	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%- 23/10/31	1,295,000.00	1,357,412.52	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%- 24/01/31	1,105,000.00	1,174,649.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%- 24/04/30	1,250,000.00	1,317,823.37	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 24/05/31	1,000,000.00	985,759.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.25%- 24/07/30	1,180,000.00	1,166,401.68	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.75%- 24/10/31	1,520,000.00	1,586,544.53	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 25/01/31	1,350,000.00	1,315,043.10	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.6%- 25/04/30	1,350,000.00	1,369,745.10	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%-	1,490,000.00	1,647,263.54	

25/07/30			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.15%- 25/10/31	1,575,000.00	1,624,209.61	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 26/01/31	1,315,000.00	1,252,526.98	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%- 26/04/30	1,335,000.00	1,362,645.18	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%- 26/07/30	1,490,000.00	1,754,515.23	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.3%- 26/10/31	1,720,000.00	1,708,594.68	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 27/01/31	175,000.00	162,779.75	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.5%- 27/04/30	1,475,000.00	1,469,355.17	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.8%- 27/07/30	1,315,000.00	1,262,405.26	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.45%- 27/10/31	1,400,000.00	1,383,951.80	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 28/01/31	1,010,000.00	917,836.49	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.4%- 28/04/30	1,470,000.00	1,441,893.60	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.4%- 28/07/30	1,275,000.00	1,246,558.57	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 28/10/31	1,155,000.00	1,382,187.34	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%- 29/01/31	1,545,000.00	1,944,305.25	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.45%- 29/04/30	1,345,000.00	1,306,902.87	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.6%- 29/10/31	1,540,000.00	1,398,149.06	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.5%- 30/04/30	1,400,000.00	1,246,221.20	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.95%- 30/07/30	1,330,000.00	1,316,737.24	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.25%- 30/10/31	1,530,000.00	1,428,219.81	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.1%- 31/04/30	1,455,000.00	1,209,083.17	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.5%-	1,045,000.00	886,784.91	

31/10/31		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.7%- 32/04/30	1,340,000.00	1,142,714.48
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%- 32/07/30	1,450,000.00	1,892,534.20
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.35%- 33/07/30	1,235,000.00	1,219,695.88
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.85%- 35/07/30	1,415,000.00	1,291,238.44
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%- 37/01/31	1,250,000.00	1,477,111.25
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.85%- 37/07/30	670,000.00	508,643.23
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%- 40/07/30	1,260,000.00	1,633,527.00
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.2%- 40/10/31	1,000,000.00	758,669.00
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%- 41/07/30	1,300,000.00	1,655,702.10
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.0%- 42/07/30	300,000.00	214,501.20
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.15%- 44/10/31	930,000.00	1,269,073.35
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.9%- 46/10/31	1,120,000.00	1,101,433.76
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.7%- 48/10/31	985,000.00	925,414.39
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.0%- 50/10/31	1,170,000.00	713,338.47
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.9%- 52/10/31	370,000.00	276,984.22
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%- 66/07/30	848,000.00	874,613.63
BUNDESobligation-0.0%-23/10/13	1,105,000.00	1,102,184.46
BUNDESobligation-0.0%-24/04/05	1,300,000.00	1,291,404.40
BUNDESobligation-0.0%-24/10/18	1,360,000.00	1,342,665.44
BUNDESobligation-0.0%-25/04/11	1,300,000.00	1,278,019.60
BUNDESobligation-0.0%-25/10/10	1,045,000.00	1,022,881.53
BUNDESobligation-0.0%-26/04/10	1,600,000.00	1,555,744.00
BUNDESobligation-0.0%-27/04/16	370,000.00	354,665.35
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.0%-	1,850,000.00	1,885,076.00

23/08/15			
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 24/01/04	790,000.00	860,402.43	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.75%- 24/02/15	1,230,000.00	1,257,419.16	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.5%- 24/05/15	1,575,000.00	1,605,514.05	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 24/08/15	1,020,000.00	1,029,974.58	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 25/02/15	1,770,000.00	1,765,879.44	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.0%- 25/08/15	1,740,000.00	1,757,405.22	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 26/02/15	2,340,000.00	2,321,701.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 26/08/15	2,320,000.00	2,247,982.56	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 27/02/15	2,795,000.00	2,721,695.53	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%- 27/07/04	910,000.00	1,157,601.90	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 27/08/15	1,480,000.00	1,449,409.88	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 27/11/15	1,150,000.00	1,094,026.05	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%- 28/01/04	1,150,000.00	1,438,539.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.5%- 28/02/15	1,845,000.00	1,797,303.06	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 28/07/04	970,000.00	1,182,680.26	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 28/08/15	1,670,000.00	1,595,402.77	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 28/11/15	1,080,000.00	1,013,553.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.25%- 29/02/15	1,875,000.00	1,782,015.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 29/08/15	1,830,000.00	1,697,160.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%- 30/01/04	660,000.00	904,529.34	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%-	1,410,000.00	1,297,092.84	

30/02/15		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 30/08/15	1,920,000.00	1,751,520.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 30/08/15	420,000.00	383,834.64
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%- 31/01/04	1,110,000.00	1,498,672.05
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 31/02/15	2,120,000.00	1,915,496.32
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 31/08/15	1,065,000.00	953,004.60
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 31/08/15	400,000.00	358,585.20
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 32/02/15	310,000.00	274,229.72
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 34/07/04	1,475,000.00	2,023,969.92
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 35/05/15	1,200,000.00	993,754.80
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 36/05/15	1,000,000.00	812,912.00
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%- 37/01/04	1,790,000.00	2,365,850.16
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%- 39/07/04	1,235,000.00	1,729,440.89
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	1,355,000.00	2,024,531.24
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 42/07/04	955,000.00	1,232,267.06
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 44/07/04	2,135,000.00	2,506,242.34
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%- 46/08/15	2,407,000.00	2,858,403.96
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.25%- 48/08/15	2,040,000.00	1,893,999.24
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 50/08/15	1,330,000.00	857,300.71
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 50/08/15	640,000.00	414,086.40
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 52/08/15	750,000.00	465,830.25
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN-0.0%-23/09/15	1,215,000.00	1,211,330.70

BUNDESSCHATZANWEISUNGEN-0.0%-23/12/15	900,000.00	896,931.00
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN-0.0%-24/03/15	830,000.00	824,839.89
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%- 72/03/01	300,000.00	194,599.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 23/08/01	1,430,000.00	1,490,353.15
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.3%- 23/08/15	990,000.00	985,985.28
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%- 23/10/01	1,310,000.00	1,335,696.96
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.65%- 23/10/15	1,160,000.00	1,157,791.36
BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%- 23/11/01	860,000.00	949,882.04
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 24/01/15	1,110,000.00	1,092,831.63
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 24/01/30	250,000.00	246,148.02
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 24/03/01	1,650,000.00	1,742,629.35
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 24/04/15	1,360,000.00	1,331,735.12
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.85%- 24/05/15	1,075,000.00	1,086,442.51
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.75%- 24/07/01	1,180,000.00	1,190,310.84
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 24/08/15	200,000.00	194,571.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%- 24/09/01	1,250,000.00	1,313,127.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%- 24/11/15	1,260,000.00	1,259,324.64
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%- 24/12/01	1,080,000.00	1,105,287.12
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 24/12/15	650,000.00	626,456.35
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.35%- 25/02/01	1,485,000.00	1,441,112.31
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 25/03/01	1,540,000.00	1,677,180.12
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%- 25/05/15	765,000.00	759,423.15

BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 25/06/01	1,300,000.00	1,292,743.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.85%- 25/07/01	1,000,000.00	1,001,838.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.5%- 25/11/15	1,100,000.00	1,122,171.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%- 25/12/01	1,085,000.00	1,090,008.36	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.5%- 26/02/01	1,150,000.00	1,093,811.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%- 26/03/01	1,630,000.00	1,779,203.68	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 26/04/01	1,220,000.00	1,131,190.10	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.6%- 26/06/01	1,330,000.00	1,310,728.30	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.1%- 26/07/15	1,220,000.00	1,221,850.74	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 26/08/01	500,000.00	458,987.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%- 26/11/01	720,000.00	875,183.04	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.25%- 26/12/01	1,565,000.00	1,506,600.46	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.85%- 27/01/15	1,180,000.00	1,110,780.02	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.1%- 27/04/01	200,000.00	189,105.20	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.2%- 27/06/01	1,160,000.00	1,154,224.36	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.05%- 27/08/01	1,295,000.00	1,275,806.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 27/09/15	1,145,000.00	1,065,443.11	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%- 27/11/01	1,560,000.00	1,887,033.72	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.0%- 28/02/01	1,430,000.00	1,395,966.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.25%- 28/03/15	1,230,000.00	1,080,868.65	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.5%- 28/07/15	1,470,000.00	1,299,191.88	

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 28/09/01	1,330,000.00	1,488,684.96
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%- 28/12/01	1,415,000.00	1,429,554.69
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.45%- 29/02/15	300,000.00	258,590.40
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%- 29/08/01	1,465,000.00	1,485,756.12
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%- 29/11/01	1,750,000.00	2,040,815.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%- 30/03/01	1,540,000.00	1,612,121.28
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.35%- 30/04/01	1,475,000.00	1,316,804.77
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 30/08/01	1,167,000.00	996,395.10
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.65%- 30/12/01	1,367,000.00	1,226,517.51
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.9%- 31/04/01	1,375,000.00	1,144,254.37
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%- 31/05/01	1,865,000.00	2,293,144.32
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.6%- 31/08/01	1,245,000.00	996,413.34
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 31/12/01	1,010,000.00	828,006.08
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.65%- 32/03/01	1,610,000.00	1,408,719.41
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 32/06/01	950,000.00	767,675.05
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%- 33/02/01	1,575,000.00	1,921,307.85
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%- 33/09/01	1,140,000.00	1,047,189.18
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 34/08/01	1,580,000.00	1,834,752.88
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.35%- 35/03/01	980,000.00	971,986.54
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.45%- 36/03/01	900,000.00	706,150.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.25%- 36/09/01	965,000.00	834,875.54

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 37/02/01	2,005,000.00	2,129,949.59
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 37/03/01	100,000.00	71,401.10
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.95%- 38/09/01	1,200,000.00	1,118,811.60
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 39/08/01	1,500,000.00	1,781,791.50
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.1%- 40/03/01	610,000.00	573,192.60
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%- 40/09/01	1,420,000.00	1,690,978.60
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.8%- 41/03/01	830,000.00	630,942.76
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%- 44/09/01	1,345,000.00	1,577,577.40
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 45/04/30	440,000.00	300,124.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.25%- 46/09/01	1,120,000.00	1,060,696.00
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.7%- 47/03/01	1,170,000.00	1,000,068.03
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.45%- 48/03/01	1,135,000.00	1,099,990.92
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.85%- 49/09/01	850,000.00	873,680.15
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.45%- 50/09/01	870,000.00	684,803.10
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.7%- 51/09/01	850,000.00	561,159.80
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%- 52/09/01	280,000.00	201,473.72
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%- 67/03/01	680,000.00	529,486.08
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-23/09/15	345,000.00	343,061.44
FINNISH GOVERNMENT-2.0%-24/04/15	323,000.00	331,667.05
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-24/09/15	255,000.00	251,504.03
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	382,000.00	418,053.54
FINNISH GOVERNMENT-0.875%-25/09/15	280,000.00	279,619.76
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-26/04/15	435,000.00	426,207.78
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-26/09/15	100,000.00	95,459.10

FINNISH GOVERNMENT-0.5%-27/09/15	400,000.00	385,508.00	
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	380,000.00	410,987.48	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-28/09/15	270,000.00	255,800.70	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-29/09/15	375,000.00	349,519.12	
FINNISH GOVERNMENT-0.0%-30/09/15	172,000.00	150,377.88	
FINNISH GOVERNMENT-0.75%-31/04/15	595,000.00	550,637.99	
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-31/09/15	125,000.00	107,973.00	
FINNISH GOVERNMENT-1.125%-34/04/15	325,000.00	296,464.02	
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-36/04/15	278,000.00	213,771.43	
FINNISH GOVERNMENT-0.25%-40/09/15	298,000.00	210,807.27	
FINNISH GOVERNMENT-2.625%-42/07/04	342,000.00	360,866.43	
FINNISH GOVERNMENT-0.5%-43/04/15	210,000.00	148,001.91	
FINNISH GOVERNMENT-1.375%-47/04/15	260,000.00	219,688.04	
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-52/04/15	250,000.00	138,284.75	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-72/05/25	515,000.00	227,816.43	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	3,200,000.00	3,359,632.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-24/02/25	1,140,000.00	1,131,422.64	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-24/03/25	2,390,000.00	2,370,736.60	
FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	2,514,000.00	2,592,024.50	
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-24/11/25	2,758,000.00	2,824,192.00	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-25/02/25	135,000.00	131,952.91	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-25/03/25	2,785,000.00	2,720,964.49	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-25/05/25	2,610,000.00	2,580,916.77	
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	2,090,000.00	2,432,061.94	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	2,670,000.00	2,672,904.96	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-26/02/25	1,800,000.00	1,733,977.80	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	3,070,000.00	3,348,734.51	
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	2,450,000.00	2,394,892.15	
FRANCE (GOVT OF)-0.25%-26/11/25	3,010,000.00	2,891,041.79	
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-27/02/25	1,390,000.00	1,314,128.24	
FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	2,275,000.00	2,248,600.90	
FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	3,350,000.00	3,598,482.90	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/05/25	3,150,000.00	3,036,946.50	
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/11/25	3,030,000.00	2,902,788.48	
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	2,375,000.00	2,991,652.12	

FRANCE (GOVT OF) -0.5%-29/05/25	2,780,000.00	2,601,204.30	
FRANCE (GOVT OF) -0.0%-29/11/25	2,580,000.00	2,300,789.82	
FRANCE (GOVT OF) -2.5%-30/05/25	3,365,000.00	3,598,066.63	
FRANCE (GOVT OF) -0.0%-30/11/25	3,049,000.00	2,647,727.20	
FRANCE (GOVT OF) -1.5%-31/05/25	3,490,000.00	3,433,783.08	
FRANCE (GOVT OF) -0.0%-31/11/25	2,445,000.00	2,069,626.48	
FRANCE (GOVT OF) -0.0%-32/05/25	1,293,000.00	1,077,022.45	
FRANCE (GOVT OF) -5.75%-32/10/25	2,385,000.00	3,247,535.25	
FRANCE (GOVT OF) -1.25%-34/05/25	2,425,000.00	2,214,119.57	
FRANCE (GOVT OF) -4.75%-35/04/25	1,735,000.00	2,248,313.63	
FRANCE (GOVT OF) -1.25%-36/05/25	2,555,000.00	2,267,881.87	
FRANCE (GOVT OF) -4.0%-38/10/25	1,590,000.00	1,961,613.21	
FRANCE (GOVT OF) -1.75%-39/06/25	2,060,000.00	1,917,703.44	
FRANCE (GOVT OF) -4.5%-41/04/25	3,035,000.00	3,982,821.39	
FRANCE (GOVT OF) -0.5%-44/06/25	960,000.00	648,584.64	
FRANCE (GOVT OF) -3.25%-45/05/25	1,730,000.00	1,980,099.18	
FRANCE (GOVT OF) -2.0%-48/05/25	1,830,000.00	1,667,093.40	
FRANCE (GOVT OF) -1.5%-50/05/25	1,960,000.00	1,577,255.12	
FRANCE (GOVT OF) -0.75%-52/05/25	2,250,000.00	1,427,571.00	
FRANCE (GOVT OF) -0.75%-53/05/25	425,000.00	262,973.85	
FRANCE (GOVT OF) -4.0%-55/04/25	1,300,000.00	1,708,499.00	
FRANCE (GOVT OF) -4.0%-60/04/25	1,070,000.00	1,427,606.84	
FRANCE (GOVT OF) -1.75%-66/05/25	825,000.00	655,827.97	
IRISH TREASURY -3.4%-24/03/18	500,000.00	524,094.30	
IRISH TREASURY -5.4%-25/03/13	685,000.00	767,532.91	
IRISH TREASURY -1.0%-26/05/15	695,000.00	694,003.37	
IRISH TREASURY -0.2%-27/05/15	490,000.00	466,012.34	
IRISH TREASURY -0.9%-28/05/15	520,000.00	505,144.64	
IRISH TREASURY -1.1%-29/05/15	600,000.00	584,698.80	
IRISH TREASURY -2.4%-30/05/15	626,000.00	664,902.14	
IRISH TREASURY -0.2%-30/10/18	282,000.00	249,830.28	
IRISH TREASURY -1.35%-31/03/18	475,000.00	462,488.97	
IRISH TREASURY -0.0%-31/10/18	555,000.00	469,851.34	
IRISH TREASURY -1.3%-33/05/15	285,000.00	266,430.54	
IRISH TREASURY -0.4%-35/05/15	310,000.00	250,058.09	

IRISH TREASURY-1.7%-37/05/15	390,000.00	366,045.81	
IRISH TREASURY-0.55%-41/04/22	250,000.00	181,844.75	
IRISH TREASURY-2.0%-45/02/18	636,000.00	591,776.37	
IRISH TREASURY-1.5%-50/05/15	494,000.00	396,520.46	
NETHERLANDS GOVERNMENT-1.75%-23/07/15	940,000.00	952,124.12	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-24/01/15	980,000.00	974,037.68	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.0%-24/07/15	1,054,000.00	1,084,298.28	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-25/07/15	1,305,000.00	1,283,317.63	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-26/01/15	250,000.00	241,826.11	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-26/07/15	1,140,000.00	1,117,741.49	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-27/01/15	968,000.00	921,894.16	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-27/07/15	925,000.00	907,483.83	
NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	775,000.00	951,895.30	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.75%-28/07/15	961,000.00	932,568.81	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-29/01/15	535,000.00	489,772.70	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.25%-29/07/15	645,000.00	596,134.15	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-30/07/15	875,000.00	778,238.12	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-31/07/15	640,000.00	557,461.10	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-32/07/15	430,000.00	383,936.25	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.5%-33/01/15	965,000.00	1,040,449.49	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	1,110,000.00	1,409,402.52	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-38/01/15	325,000.00	242,432.77	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-40/01/15	888,000.00	700,995.19	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	1,200,000.00	1,554,852.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-47/01/15	1,219,000.00	1,425,738.74	
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-52/01/15	777,000.00	446,625.81	
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.7%-71/04/20	200,000.00	106,609.83	
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-86/11/02	173,000.00	122,995.65	
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.1%-17/09/20	403,000.00	344,204.71	
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.85%-99/99/99	192,000.00	87,750.22	
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-23/07/15	480,000.00	477,684.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.75%-23/10/20	815,000.00	829,606.43	
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-24/07/15	555,000.00	549,539.35	
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.65%-24/10/21	795,000.00	814,346.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-25/04/20	400,000.00	391,266.80	

		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.2%-25/10/20	710,000.00	717,658.77	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	550,000.00	628,503.04	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-26/10/20	963,000.00	950,720.78	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.5%-27/04/20	685,000.00	663,610.19	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	540,000.00	675,666.90	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-28/02/20	660,000.00	638,053.02	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.5%-29/02/20	885,000.00	830,853.93	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-30/02/20	680,000.00	601,865.96	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-31/02/20	665,000.00	571,657.58	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.9%-32/02/20	300,000.00	274,202.40	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-2.4%-34/05/23	610,000.00	637,334.10	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.25%-36/10/20	270,000.00	206,655.02	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	930,000.00	1,161,654.63	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-40/10/20	345,000.00	228,918.05	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.15%-44/06/20	429,000.00	499,625.84	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.5%-47/02/20	503,000.00	434,270.58	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.85%-49/05/23	170,000.00	155,595.22	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-51/03/20	405,000.00	276,411.28	
		REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	240,000.00	327,199.92	
		ユーロ小計	381,579,000.00	382,649,684.16 (53,031,419,727)	
英債券	国債証券	UK TREASURY-1.625%-71/10/22	650,000.00	498,129.19	
		UK TREASURY-1.125%-73/10/22	373,000.00	233,109.33	
		UK TREASURY-2.25%-23/09/07	1,145,000.00	1,147,244.20	
		UK TREASURY-0.125%-24/01/31	1,530,000.00	1,484,023.50	
		UK TREASURY-1.0%-24/04/22	1,030,000.00	1,013,829.00	
		UK TREASURY-2.75%-24/09/07	875,000.00	890,080.10	
		UK TREASURY-5.0%-25/03/07	1,205,000.00	1,300,621.57	
		UK TREASURY-0.625%-25/06/07	813,000.00	785,500.76	
		UK TREASURY-0.125%-26/01/30	710,000.00	668,500.50	
		UK TREASURY-1.5%-26/07/22	820,000.00	808,323.20	
		UK TREASURY-0.375%-26/10/22	630,000.00	589,358.70	
		UK TREASURY-1.25%-27/07/22	840,000.00	813,847.44	
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	910,000.00	1,015,143.58	
		UK TREASURY-0.125%-28/01/31	845,000.00	765,189.75	

UK TREASURY-1.625%-28/10/22	720,000.00	708,149.08	
UK TREASURY-6.0%-28/12/07	710,000.00	881,401.10	
UK TREASURY-0.875%-29/10/22	856,000.00	789,388.99	
UK TREASURY-0.375%-30/10/22	920,000.00	801,366.00	
UK TREASURY-4.75%-30/12/07	1,075,000.00	1,298,508.19	
UK TREASURY-0.25%-31/07/31	1,715,000.00	1,440,960.15	
UK TREASURY-4.25%-32/06/07	1,370,000.00	1,616,271.20	
UK TREASURY-0.875%-33/07/31	300,000.00	256,656.00	
UK TREASURY-4.5%-34/09/07	949,000.00	1,152,967.43	
UK TREASURY-0.625%-35/07/31	1,007,000.00	791,244.20	
UK TREASURY-4.25%-36/03/07	970,000.00	1,158,836.69	
UK TREASURY-1.75%-37/09/07	1,435,000.00	1,281,239.75	
UK TREASURY-4.75%-38/12/07	1,060,000.00	1,362,036.40	
UK TREASURY-4.25%-39/09/07	970,000.00	1,183,060.50	
UK TREASURY-4.25%-40/12/07	935,000.00	1,149,713.40	
UK TREASURY-1.25%-41/10/22	820,000.00	646,898.00	
UK TREASURY-4.5%-42/12/07	1,280,000.00	1,644,518.40	
UK TREASURY-3.25%-44/01/22	1,245,000.00	1,361,357.70	
UK TREASURY-3.5%-45/01/22	1,160,000.00	1,318,780.80	
UK TREASURY-0.875%-46/01/31	435,000.00	299,867.25	
UK TREASURY-4.25%-46/12/07	920,000.00	1,177,781.05	
UK TREASURY-1.5%-47/07/22	1,340,000.00	1,058,233.37	
UK TREASURY-1.75%-49/01/22	675,000.00	562,457.25	
UK TREASURY-4.25%-49/12/07	895,000.00	1,166,518.83	
UK TREASURY-0.625%-50/10/22	590,000.00	357,686.32	
UK TREASURY-3.75%-52/07/22	1,272,000.00	1,567,167.60	
UK TREASURY-1.625%-54/10/22	635,000.00	500,646.70	
UK TREASURY-4.25%-55/12/07	962,000.00	1,313,399.36	
UK TREASURY-1.75%-57/07/22	1,075,000.00	871,201.50	
UK TREASURY-4.0%-60/01/22	751,000.00	1,016,223.16	
UK TREASURY-0.5%-61/10/22	830,000.00	418,918.26	
UK TREASURY-3.5%-68/07/22	980,000.00	1,247,179.36	
UNITED KINGDOM GILT-0.75%-23/07/22	1,295,000.00	1,278,590.27	
UNITED KINGDOM GILT-2.0%-25/09/07	605,000.00	606,815.00	
UNITED KINGDOM GILT-2.5%-65/07/22	882,000.00	884,231.46	

英ポンド小計			46,015,000.00	47,183,171.54 (7,732,849,983)
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-1.5%-23/11/13	6,200,000.00	6,206,666.86
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	4,620,000.00	4,731,318.90
		SWEDISH GOVERNMENT-1.0%-26/11/12	5,000,000.00	4,891,213.25
		SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-28/05/12	3,950,000.00	3,789,997.07
		SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-29/11/12	4,100,000.00	3,892,289.90
		SWEDISH GOVERNMENT-0.125%-31/05/12	2,600,000.00	2,314,024.80
		SWEDISH GOVERNMENT-2.25%-32/06/01	1,800,000.00	1,933,461.00
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	3,085,000.00	3,997,101.84
スウェーデンクローナ小計			31,355,000.00	31,756,073.62 (410,288,471)
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	4,140,000.00	4,169,616.73
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	3,190,000.00	3,113,912.12
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.5%-26/02/19	2,750,000.00	2,637,450.75
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-27/02/17	2,400,000.00	2,298,620.16
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-28/04/26	2,340,000.00	2,243,381.40
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-29/09/06	2,570,000.00	2,392,534.81
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.375%-30/08/19	3,550,000.00	3,177,683.10
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.25%-31/09/17	2,040,000.00	1,780,122.36
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.125%-32/05/18	1,900,000.00	1,779,160.00
ノルウェークローネ小計			24,880,000.00	23,592,481.43 (318,734,424)
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-1.5%-23/11/15	3,340,000.00	3,385,111.04
		KINGDOM OF DENMARK-0.0%-24/11/15	1,260,000.00	1,235,203.20
		KINGDOM OF DENMARK-1.75%-25/11/15	3,370,000.00	3,451,671.27
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-27/11/15	4,510,000.00	4,327,536.22
		KINGDOM OF DENMARK-0.5%-29/11/15	2,830,000.00	2,633,230.10
		KINGDOM OF DENMARK-0.0%-31/11/15	1,150,000.00	986,734.64
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	10,050,000.00	13,841,325.31
		KINGDOM OF DENMARK-0.25%-52/11/15	1,300,000.00	796,913.00
デンマーククローネ小計			27,810,000.00	30,657,724.78 (570,846,835)
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	1,650,000.00	1,585,815.00
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-24/04/25	2,110,000.00	1,942,930.20

		POLAND GOVERNMENT BOND-0.0%-24/07/25	310,000.00	267,974.07	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.25%-24/10/25	2,130,000.00	1,908,373.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-0.75%-25/04/25	1,440,000.00	1,212,206.40	
		POLAND GOVERNMENT BOND-3.25%-25/07/25	2,570,000.00	2,301,435.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-26/07/25	3,090,000.00	2,603,170.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-0.25%-26/10/25	1,950,000.00	1,477,534.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-27/07/25	2,140,000.00	1,743,372.40	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-28/04/25	2,160,000.00	1,753,747.20	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	555,000.00	531,190.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.75%-29/10/25	2,965,000.00	2,311,217.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-1.25%-30/10/25	2,025,000.00	1,356,142.50	
		POLAND GOVERNMENT BOND-1.75%-32/04/25	1,150,000.00	755,331.50	
ポーランドズロチ小計			26,245,000.00	21,750,440.77	(631,913,380)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	755,000.00	757,411.47	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.25%-24/11/21	1,715,000.00	1,616,533.18	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-25/04/21	1,000,000.00	1,007,718.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.25%-25/11/21	1,110,000.00	1,011,100.67	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-26/04/21	1,130,000.00	1,176,325.14	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.5%-26/09/21	1,140,000.00	1,023,170.36	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	1,270,000.00	1,359,345.13	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-27/11/21	980,000.00	958,054.66	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-28/05/21	950,000.00	899,598.29	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-28/11/21	720,000.00	697,830.73	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	1,130,000.00	1,124,999.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-29/11/21	890,000.00	854,590.93	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.5%-30/05/21	1,450,000.00	1,361,036.46	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.0%-30/12/21	1,180,000.00	970,381.29	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.5%-31/06/21	1,378,000.00	1,171,882.32	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.0%-31/11/21	1,790,000.00	1,438,994.19	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.25%-32/05/21	1,480,000.00	1,206,772.92	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-32/11/21	1,060,000.00	899,790.75	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-33/04/21	1,035,000.00	1,127,130.62	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-33/11/21	790,000.00	750,763.05	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-35/06/21	530,000.00	483,430.36	

		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	750,000.00	757,834.72	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-39/06/21	662,000.00	624,630.75	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-41/05/21	790,000.00	685,259.30	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	820,000.00	721,698.33	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-51/06/21	1,020,000.00	663,660.42	
豪ドル小計			27,525,000.00	25,349,943.94	(2,366,417,266)
シンガ ポールド ル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-23/07/01	430,000.00	430,097.43	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.0%-24/02/01	560,000.00	554,439.62	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	540,000.00	544,568.40	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-25/06/01	380,000.00	377,437.18	
		SINGAPORE GOVERNMENT-0.5%-25/11/01	349,000.00	325,547.20	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.125%-26/06/01	470,000.00	460,835.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.25%-26/11/01	205,000.00	193,151.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	475,000.00	491,558.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.625%-28/05/01	290,000.00	288,985.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-29/07/01	450,000.00	453,510.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	540,000.00	542,862.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.625%-31/07/01	300,000.00	271,761.31	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.375%-33/09/01	355,000.00	371,507.50	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.25%-36/08/01	501,000.00	460,611.88	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-39/07/01	220,000.00	202,026.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	287,000.00	273,790.82	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-46/03/01	439,000.00	413,977.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.875%-50/03/01	392,000.00	307,328.00	
SINGAPORE GOVERNMENT-1.875%-51/10/01	150,000.00	118,377.75			
シンガポールドル小計			7,333,000.00	7,082,371.59	(690,460,406)
マレーシ アリン ギット	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-3.8%-23/08/17	700,000.00	705,425.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.478%-24/06/14	775,000.00	778,100.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.059%-24/09/30	830,000.00	843,280.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.882%-25/03/14	420,000.00	424,305.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.955%-25/09/15	1,550,000.00	1,566,275.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.906%-26/07/15	780,000.00	782,340.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.9%-26/11/30	1,070,000.00	1,073,210.00	

		MALAYSIA GOVERNMENT-3.899%-27/11/16	920,000.00	921,840.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.885%-29/08/15	1,320,000.00	1,302,180.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-2.632%-31/04/15	985,000.00	872,217.50	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.642%-33/11/07	700,000.00	711,024.23	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.828%-34/07/05	1,100,000.00	1,029,600.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.254%-35/05/31	960,000.00	931,680.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.762%-37/04/07	990,000.00	1,017,225.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.893%-38/06/08	590,000.00	606,467.31	
		MALAYSIA GOVERNMENT-3.757%-40/05/22	1,490,000.00	1,320,140.00	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.935%-43/09/30	660,000.00	672,139.38	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.736%-46/03/15	750,000.00	736,676.07	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.921%-48/07/06	790,000.00	789,424.36	
		MALAYSIA GOVERNMENT-4.065%-50/06/15	1,260,000.00	1,112,580.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.181%-24/07/15	940,000.00	955,980.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	920,000.00	940,471.74	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.892%-27/03/15	330,000.00	329,210.90	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	950,000.00	933,850.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.733%-28/06/15	1,620,000.00	1,593,270.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.498%-30/04/15	910,000.00	927,915.62	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.232%-31/06/30	1,035,000.00	1,033,374.11	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.844%-33/04/15	980,000.00	932,738.36	
		マレーシアリングット小計	26,325,000.00	25,842,939.58	(796,742,995)
中国元	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND-2.36%-23/07/02	3,000,000.00	3,010,848.30	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.29%-23/10/18	9,000,000.00	9,136,345.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.88%-23/11/05	12,000,000.00	12,112,062.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.19%-24/04/11	9,000,000.00	9,149,260.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.47%-24/09/02	7,000,000.00	7,016,239.30	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.94%-24/10/17	5,000,000.00	5,064,267.50	
		CHINA GOVERNMENT BOND-1.99%-25/04/09	10,000,000.00	9,872,335.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.02%-25/10/22	9,000,000.00	9,142,218.45	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.03%-26/03/11	11,000,000.00	11,180,180.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.69%-26/08/12	10,000,000.00	10,026,533.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.12%-26/12/05	8,000,000.00	8,166,548.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.85%-27/06/04	4,000,000.00	4,035,909.20	

		CHINA GOVERNMENT BOND-3.28%-27/12/03	5,000,000.00	5,153,368.75	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.01%-28/05/13	8,000,000.00	8,107,132.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.91%-28/10/14	8,000,000.00	8,041,319.20	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.29%-29/05/23	9,000,000.00	9,284,265.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.68%-30/05/21	7,000,000.00	6,897,102.10	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.27%-30/11/19	8,000,000.00	8,239,072.40	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.02%-31/05/27	5,000,000.00	5,052,353.25	
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.75%-32/02/17	7,000,000.00	6,929,100.15	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.81%-50/09/14	6,000,000.00	6,463,689.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.72%-51/04/12	6,000,000.00	6,378,978.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND-3.53%-51/10/18	7,000,000.00	7,221,453.75	
中国元小計			173,000,000.00	175,680,580.35	(3,580,493,203)
イスラエル シュケ ル	国債証券	ISRAEL FIXED BOND-0.15%-23/07/31	1,160,000.00	1,141,950.86	
		ISRAEL FIXED BOND-1.5%-23/11/30	1,010,000.00	1,009,756.48	
		ISRAEL FIXED BOND-3.75%-24/03/31	1,420,000.00	1,463,208.89	
		ISRAEL FIXED BOND-0.4%-24/10/31	280,000.00	269,222.87	
		ISRAEL FIXED BOND-0.5%-25/04/30	1,360,000.00	1,299,059.89	
		ISRAEL FIXED BOND-1.75%-25/08/31	1,240,000.00	1,229,818.36	
		ISRAEL FIXED BOND-0.5%-26/02/27	530,000.00	496,673.17	
		ISRAEL FIXED BOND-6.25%-26/10/30	950,000.00	1,100,424.71	
		ISRAEL FIXED BOND-2.0%-27/03/31	1,270,000.00	1,249,648.63	
		ISRAEL FIXED BOND-2.25%-28/09/28	1,040,000.00	1,027,133.22	
		ISRAEL FIXED BOND-1.0%-30/03/31	1,515,000.00	1,350,073.61	
		ISRAEL FIXED BOND-1.3%-32/04/30	150,000.00	132,533.53	
		ISRAEL FIXED BOND-1.5%-37/05/31	1,050,000.00	862,772.82	
		ISRAEL FIXED BOND-5.5%-42/01/31	1,160,000.00	1,568,020.48	
ISRAEL FIXED BOND-3.75%-47/03/31	1,500,000.00	1,604,443.20			
イスラエルシュケル小計			15,635,000.00	15,804,740.72	(621,499,302)
合計				153,706,318,233	(153,706,318,233)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 219銘柄	100.0%	51.2%
加ドル	国債証券 34銘柄	100.0%	2.1%
メキシコペソ	国債証券 13銘柄	100.0%	0.8%
ユーロ	国債証券 339銘柄	100.0%	34.5%
英ポンド	国債証券 49銘柄	100.0%	5.0%
スウェーデンクローナ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券 9銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	0.4%
ポーランドズロチ	国債証券 14銘柄	100.0%	0.4%
豪ドル	国債証券 26銘柄	100.0%	1.5%
シンガポールドル	国債証券 19銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券 28銘柄	100.0%	0.5%
中国元	国債証券 23銘柄	100.0%	2.3%
イスラエルシェケル	国債証券 15銘柄	100.0%	0.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本株式インデックス225マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	648,968,818	718,113,846
株式	91,233,084,850	77,820,289,020
派生商品評価勘定	-	1,138,350
未収配当金	88,851,600	94,334,000
前払金	22,670,000	36,008,450

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
流動資産合計	91,993,575,268	78,669,883,666
資産合計	91,993,575,268	78,669,883,666
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,194,850	36,093,850
未払利息	437	128
流動負債合計	15,195,287	36,093,978
負債合計	15,195,287	36,093,978
純資産の部		
元本等		
元本	31,352,840,010	27,997,108,483
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	60,625,539,971	50,636,681,205
元本等合計	91,978,379,981	78,633,789,688
純資産合計	91,978,379,981	78,633,789,688
負債純資産合計	91,993,575,268	78,669,883,666

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
1. 期首	2020年 7月11日	2021年 7月13日
期首元本額	43,481,229,163円	31,352,840,010円
期首からの追加設定元本額	121,447,907円	343,394,964円
期首からの一部解約元本額	12,249,837,060円	3,699,126,491円
元本の内訳		
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	30,058,667,473円	26,496,232,036円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,286,250,648円	1,250,168,974円

	財産3分法（適格機関投資家専用） 計	7,921,889円 31,352,840,010円	250,707,473円 27,997,108,483円
2.	受益権の総数	31,352,840,010口	27,997,108,483口
3.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,612,200,000円	1,378,000,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 7月11日 至 2021年 7月12日	自 2021年 7月13日 至 2022年 7月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月12日現在	2022年 7月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(2021年 7月12日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	16,041,843,660
合計	16,041,843,660

(2022年 7月11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,588,646,300
合計	6,588,646,300

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2021年 7月12日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引	株価指数先物取引 買建	784,680,000	-	769,500,000	15,180,000
合計		784,680,000	-	769,500,000	15,180,000

(2022年 7月11日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	861,088,450	-	826,150,000	34,938,450
合計		861,088,450	-	826,150,000	34,938,450

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2021年 7月12日現在		2022年 7月11日現在	
1口当たり純資産額	2.9337円	1口当たり純資産額	2.8086円
(1万口当たり純資産額)	(29,337円)	(1万口当たり純資産額)	(28,086円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	102,000	583.00	59,466,000	
マル八二チ口	10,200	2,524.00	25,744,800	

INPEX	40,800	1,404.00	57,283,200
コムシスホールディングス	102,000	2,609.00	266,118,000
大成建設	20,400	4,290.00	87,516,000
大林組	102,000	973.00	99,246,000
清水建設	102,000	763.00	77,826,000
長谷工コーポレーション	20,400	1,605.00	32,742,000
鹿島建設	51,000	1,508.00	76,908,000
大和ハウス工業	102,000	3,256.00	332,112,000
積水ハウス	102,000	2,379.00	242,658,000
日揮ホールディングス	102,000	1,717.00	175,134,000
日清製粉グループ本社	102,000	1,644.00	167,688,000
明治ホールディングス	20,400	7,060.00	144,024,000
日本ハム	51,000	4,285.00	218,535,000
サッポロホールディングス	20,400	2,975.00	60,690,000
アサヒグループホールディングス	102,000	4,584.00	467,568,000
キリンホールディングス	102,000	2,224.50	226,899,000
宝ホールディングス	102,000	1,032.00	105,264,000
キッコーマン	102,000	7,760.00	791,520,000
味の素	102,000	3,490.00	355,980,000
ニチレイ	51,000	2,417.00	123,267,000
日本たばこ産業	102,000	2,380.00	242,760,000
東洋紡	10,200	1,024.00	10,444,800
ユニチカ	10,200	236.00	2,407,200
帝人	20,400	1,432.00	29,212,800
東レ	102,000	709.30	72,348,600
王子ホールディングス	102,000	571.00	58,242,000
日本製紙	10,200	985.00	10,047,000
クラレ	102,000	1,081.00	110,262,000
旭化成	102,000	1,069.00	109,038,000
昭和電工	10,200	2,253.00	22,980,600
住友化学	102,000	527.00	53,754,000
日産化学	102,000	6,570.00	670,140,000
東ソー	51,000	1,727.00	88,077,000
トクヤマ	20,400	1,774.00	36,189,600
デンカ	20,400	3,355.00	68,442,000
信越化学工業	102,000	16,175.00	1,649,850,000
三井化学	20,400	2,875.00	58,650,000
三菱ケミカルグループ	51,000	752.10	38,357,100
UBE	10,200	2,042.00	20,828,400
花王	102,000	5,760.00	587,520,000
DIC	10,200	2,448.00	24,969,600
富士フイルムホールディングス	102,000	7,580.00	773,160,000

資生堂	102,000	5,616.00	572,832,000
日東電工	102,000	8,720.00	889,440,000
協和キリン	102,000	3,165.00	322,830,000
武田薬品工業	102,000	3,973.00	405,246,000
アステラス製薬	510,000	2,164.00	1,103,640,000
住友ファーマ	102,000	1,122.00	114,444,000
塩野義製薬	102,000	7,215.00	735,930,000
中外製薬	306,000	3,737.00	1,143,522,000
エーザイ	102,000	6,181.00	630,462,000
第一三共	306,000	3,596.00	1,100,376,000
大塚ホールディングス	102,000	4,984.00	508,368,000
出光興産	40,800	3,235.00	131,988,000
E N E O Sホールディングス	102,000	506.00	51,612,000
横浜ゴム	51,000	1,937.00	98,787,000
ブリヂストン	102,000	5,038.00	513,876,000
A G C	20,400	4,780.00	97,512,000
日本板硝子	10,200	394.00	4,018,800
日本電気硝子	30,600	2,650.00	81,090,000
住友大阪セメント	10,200	3,585.00	36,567,000
太平洋セメント	10,200	2,007.00	20,471,400
東海カーボン	102,000	1,044.00	106,488,000
T O T O	51,000	4,585.00	233,835,000
日本碍子	102,000	1,850.00	188,700,000
日本製鉄	10,200	1,952.50	19,915,500
神戸製鋼所	10,200	620.00	6,324,000
J F Eホールディングス	10,200	1,481.00	15,106,200
大平洋金属	10,200	2,361.00	24,082,200
日本軽金属ホールディングス	10,200	1,528.00	15,585,600
三井金属鉱業	10,200	3,090.00	31,518,000
東邦亜鉛	10,200	2,179.00	22,225,800
三菱マテリアル	10,200	1,945.00	19,839,000
住友金属鉱山	51,000	4,065.00	207,315,000
D O W Aホールディングス	20,400	4,560.00	93,024,000
古河電気工業	10,200	2,284.00	23,296,800
住友電気工業	102,000	1,486.00	151,572,000
フジクラ	102,000	743.00	75,786,000
S U M C O	10,200	1,762.00	17,972,400
日本製鋼所	20,400	3,125.00	63,750,000
オークマ	20,400	5,170.00	105,468,000
アマダ	102,000	1,018.00	103,836,000
小松製作所	102,000	2,963.00	302,226,000
住友重機械工業	20,400	2,951.00	60,200,400

日立建機	102,000	2,877.00	293,454,000
クボタ	102,000	2,140.00	218,280,000
荏原製作所	20,400	5,100.00	104,040,000
ダイキン工業	102,000	22,095.00	2,253,690,000
日本精工	102,000	734.00	74,868,000
N T N	102,000	256.00	26,112,000
ジェイテクト	102,000	1,020.00	104,040,000
三井E & Sホールディングス	10,200	340.00	3,468,000
日立造船	20,400	834.00	17,013,600
三菱重工業	10,200	5,053.00	51,540,600
I H I	10,200	3,605.00	36,771,000
コニカミノルタ	102,000	460.00	46,920,000
ミネベアミツミ	102,000	2,330.00	237,660,000
日立製作所	20,400	6,565.00	133,926,000
三菱電機	102,000	1,469.00	149,838,000
富士電機	20,400	5,500.00	112,200,000
安川電機	102,000	4,290.00	437,580,000
オムロン	102,000	7,027.00	716,754,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20,400	2,208.00	45,043,200
日本電気	10,200	5,500.00	56,100,000
富士通	10,200	18,145.00	185,079,000
沖電気工業	10,200	755.00	7,701,000
セイコーエプソン	204,000	1,978.00	403,512,000
パナソニック ホールディングス	102,000	1,140.00	116,280,000
シャープ	102,000	1,072.00	109,344,000
ソニーグループ	102,000	11,380.00	1,160,760,000
T D K	306,000	4,085.00	1,250,010,000
アルプスアルパイン	102,000	1,316.00	134,232,000
横河電機	102,000	2,244.00	228,888,000
アドバンテスト	204,000	7,260.00	1,481,040,000
キーエンス	10,200	50,260.00	512,652,000
カシオ計算機	102,000	1,264.00	128,928,000
ファナック	102,000	21,915.00	2,235,330,000
京セラ	204,000	7,060.00	1,440,240,000
太陽誘電	102,000	4,560.00	465,120,000
村田製作所	81,600	7,638.00	623,260,800
S C R E E Nホールディングス	20,400	8,950.00	182,580,000
キヤノン	153,000	3,173.00	485,469,000
リコー	102,000	1,067.00	108,834,000
東京エレクトロン	102,000	42,950.00	4,380,900,000
デンソー	102,000	7,410.00	755,820,000
川崎重工業	10,200	2,510.00	25,602,000

日産自動車	102,000	517.40	52,774,800
いすゞ自動車	51,000	1,478.00	75,378,000
トヨタ自動車	510,000	2,152.00	1,097,520,000
日野自動車	102,000	713.00	72,726,000
三菱自動車工業	10,200	436.00	4,447,200
マツダ	20,400	1,042.00	21,256,800
本田技研工業	204,000	3,313.00	675,852,000
スズキ	102,000	4,290.00	437,580,000
S U B A R U	102,000	2,304.50	235,059,000
ヤマハ発動機	102,000	2,547.00	259,794,000
テルモ	408,000	4,258.00	1,737,264,000
ニコン	102,000	1,448.00	147,696,000
オリンパス	408,000	2,745.50	1,120,164,000
シチズン時計	102,000	547.00	55,794,000
バンダイナムコホールディングス	102,000	10,040.00	1,024,080,000
凸版印刷	51,000	2,218.00	113,118,000
大日本印刷	51,000	2,852.00	145,452,000
ヤマハ	102,000	5,630.00	574,260,000
任天堂	10,200	59,100.00	602,820,000
東京電力ホールディングス	10,200	619.00	6,313,800
中部電力	10,200	1,398.00	14,259,600
関西電力	10,200	1,375.00	14,025,000
東京瓦斯	20,400	2,525.00	51,510,000
大阪瓦斯	20,400	2,411.00	49,184,400
東武鉄道	20,400	3,060.00	62,424,000
東急	51,000	1,588.00	80,988,000
小田急電鉄	51,000	1,845.00	94,095,000
京王電鉄	20,400	4,945.00	100,878,000
京成電鉄	51,000	3,515.00	179,265,000
東日本旅客鉄道	10,200	6,693.00	68,268,600
西日本旅客鉄道	10,200	4,791.00	48,868,200
東海旅客鉄道	10,200	15,175.00	154,785,000
ヤマトホールディングス	102,000	2,274.00	231,948,000
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	10,200	7,550.00	77,010,000
日本郵船	10,200	9,300.00	94,860,000
商船三井	30,600	3,100.00	94,860,000
川崎汽船	10,200	7,860.00	80,172,000
A N Aホールディングス	10,200	2,461.50	25,107,300
三菱倉庫	51,000	3,360.00	171,360,000
ネクソン	204,000	2,921.00	595,884,000
Zホールディングス	40,800	437.30	17,841,840
トレンドマイクロ	102,000	7,330.00	747,660,000

日本電信電話	40,800	3,914.00	159,691,200	
KDDI	612,000	4,433.00	2,712,996,000	
ソフトバンク	102,000	1,553.00	158,406,000	
東宝	10,200	5,050.00	51,510,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	510,000	1,936.00	987,360,000	
コナミグループ	102,000	7,440.00	758,880,000	
ソフトバンクグループ	612,000	5,446.00	3,332,952,000	
双日	10,200	1,938.00	19,767,600	
伊藤忠商事	102,000	3,865.00	394,230,000	
丸紅	102,000	1,205.00	122,910,000	
豊田通商	102,000	4,435.00	452,370,000	
三井物産	102,000	2,902.00	296,004,000	
住友商事	102,000	1,877.50	191,505,000	
三菱商事	102,000	3,905.00	398,310,000	
J.フロント リテイリング	51,000	1,076.00	54,876,000	
三越伊勢丹ホールディングス	102,000	1,034.00	105,468,000	
セブン&アイ・ホールディングス	102,000	5,482.00	559,164,000	
高島屋	51,000	1,381.00	70,431,000	
丸井グループ	102,000	2,309.00	235,518,000	
イオン	102,000	2,665.00	271,830,000	
ファーストリテイリング	102,000	68,900.00	7,027,800,000	代用有価証券 20,000株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	102,000	462.00	47,124,000	
あおぞら銀行	10,200	2,721.00	27,754,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	739.50	75,429,000	
りそなホールディングス	10,200	513.40	5,236,680	
三井住友トラスト・ホールディングス	10,200	4,279.00	43,645,800	
三井住友フィナンシャルグループ	10,200	4,128.00	42,105,600	
千葉銀行	102,000	752.00	76,704,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	20,400	2,428.00	49,531,200	
静岡銀行	102,000	820.00	83,640,000	
みずほフィナンシャルグループ	10,200	1,582.50	16,141,500	
大和証券グループ本社	102,000	622.00	63,444,000	
野村ホールディングス	102,000	511.80	52,203,600	
松井証券	102,000	813.00	82,926,000	
SOMPOホールディングス	20,400	6,069.00	123,807,600	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30,600	4,341.00	132,834,600	
第一生命ホールディングス	10,200	2,442.50	24,913,500	
東京海上ホールディングス	51,000	8,188.00	417,588,000	
T&Dホールディングス	20,400	1,596.00	32,558,400	
クレディセゾン	102,000	1,581.00	161,262,000	
オリックス	102,000	2,318.50	236,487,000	

日本取引所グループ	102,000	2,117.50	215,985,000	
東急不動産ホールディングス	102,000	706.00	72,012,000	
三井不動産	102,000	2,902.00	296,004,000	
三菱地所	102,000	1,981.50	202,113,000	
東京建物	51,000	1,963.00	100,113,000	
住友不動産	102,000	3,567.00	363,834,000	
エムスリー	244,800	4,054.00	992,419,200	
ディー・エヌ・エー	30,600	1,880.00	57,528,000	
電通グループ	102,000	4,215.00	429,930,000	
サイバーエージェント	81,600	1,358.00	110,812,800	
楽天グループ	102,000	647.00	65,994,000	
リクルートホールディングス	306,000	4,330.00	1,324,980,000	
日本郵政	102,000	981.50	100,113,000	
セコム	102,000	8,752.00	892,704,000	
合 計	19,176,000		77,820,289,020	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年 7月12日から2023年 1月11日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2022年 7月11日現在	当中間計算期間末 2023年 1月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	402,001,506	296,106,010
投資信託受益証券	4,662,162,680	4,768,667,281
親投資信託受益証券	9,201,776,590	9,191,842,269
未収入金	217,257	-
流動資産合計	14,266,158,033	14,256,615,560
資産合計		
	14,266,158,033	14,256,615,560
負債の部		
流動負債		
未払金	303,867	249,554
未払解約金	2,662,980	4,031,734
未払受託者報酬	3,740,690	20,785
未払委託者報酬	69,472,804	386,213
未払利息	72	159
その他未払費用	3,449,806	1,634,909
流動負債合計	79,630,219	6,323,354
負債合計		
	79,630,219	6,323,354
純資産の部		
元本等		
元本	6,900,389,600	7,125,986,379
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,286,138,214	7,124,305,827
（分配準備積立金）	5,727,583,167	5,330,146,127
元本等合計	14,186,527,814	14,250,292,206
純資産合計		
	14,186,527,814	14,250,292,206
負債純資産合計		
	14,266,158,033	14,256,615,560

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日	当中間計算期間 自 2022年 7月12日 至 2023年 1月11日
営業収益		
受取配当金	1,377,415,426	1,613,725,064
有価証券売買等損益	1,472,466,044	1,940,821,572
営業収益合計	95,050,618	327,096,508
営業費用		
支払利息	37,443	87,514
受託者報酬	4,057,459	3,910,733
委託者報酬	75,748,000	72,797,132
その他費用	2,217,630	1,956,115
営業費用合計	82,060,532	78,751,494
営業利益又は営業損失（ ）	177,111,150	405,848,002
経常利益又は経常損失（ ）	177,111,150	405,848,002
中間純利益又は中間純損失（ ）	177,111,150	405,848,002
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,310,833	9,362,784
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,341,815,730	7,286,138,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,082,278,198	787,908,444
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,082,278,198	787,908,444
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,276,292,039	534,530,045
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,276,292,039	534,530,045
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,977,001,572	7,124,305,827

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 2022年 7月11日現在	当中間計算期間末 2023年 1月11日現在
1. 期首元本額	7,040,114,785円	6,900,389,600円
期中追加設定元本額	1,558,463,307円	733,455,716円
期中一部解約元本額	1,698,188,492円	507,858,937円
2. 受益権の総数	6,900,389,600口	7,125,986,379口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 7月13日 至 2022年 1月12日	当中間計算期間 自 2022年 7月12日 至 2023年 1月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2022年 7月11日現在	当中間計算期間末 2023年 1月11日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

前計算期間末 2022年 7月11日現在		当中間計算期間末 2023年 1月11日現在	
1口当たり純資産額	2.0559円	1口当たり純資産額	1.9998円
(1万口当たり純資産額)	(20,559円)	(1万口当たり純資産額)	(19,998円)

当ファンドは、「日本リートインデックス」-REITマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「日本株式インデックス225マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本リートインデックス」-REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,209,641,847	157,070,236
投資証券	60,994,822,600	52,453,491,950
未収配当金	438,114,545	416,714,117
流動資産合計	62,642,578,992	53,027,276,303
資産合計	62,642,578,992	53,027,276,303
負債の部		
流動負債		
未払金	919,757,100	-
未払解約金	34,484	-
未払利息	216	84
流動負債合計	919,791,800	84
負債合計	919,791,800	84
純資産の部		
元本等		
元本	24,138,087,099	21,465,806,124
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	37,584,700,093	31,561,470,095
元本等合計	61,722,787,192	53,027,276,219
純資産合計	61,722,787,192	53,027,276,219
負債純資産合計	62,642,578,992	53,027,276,303

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
1.	期首	2021年 7月13日	2022年 7月12日
	期首元本額	29,999,300,770円	24,138,087,099円
	期首からの追加設定元本額	2,179,456,465円	3,877,126,238円
	期首からの一部解約元本額	8,040,670,136円	6,549,407,213円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,383,124,256円	2,380,323,201円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,385,485,305円	1,415,370,571円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	147,619,721円	146,673,427円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	19,949,435,554円	17,143,344,572円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	272,422,263円	380,094,353円
計	24,138,087,099円	21,465,806,124円	
2.	受益権の総数	24,138,087,099口	21,465,806,124口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

2022年 7月11日現在		2023年 1月11日現在	
1口当たり純資産額	2.5571円	1口当たり純資産額	2.4703円
(1万口当たり純資産額)	(25,571円)	(1万口当たり純資産額)	(24,703円)

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	117,000,435	91,708,545
コール・ローン	99,119,448	68,134,529
国債証券	153,706,318,233	144,043,645,188
未収入金	-	89,855,484
未収利息	942,681,307	974,736,749
前払費用	38,485,942	45,740,965
流動資産合計	154,903,605,365	145,313,821,460
資産合計	154,903,605,365	145,313,821,460
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,380	97,269
未払金	-	19,313,989
未払解約金	74,883,865	78,000,124
未払利息	17	36
流動負債合計	74,885,262	97,411,418
負債合計	74,885,262	97,411,418
純資産の部		
元本等		

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
元本	59,351,155,090	58,055,822,074
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	95,477,565,013	87,160,587,968
元本等合計	154,828,720,103	145,216,410,042
純資産合計	154,828,720,103	145,216,410,042
負債純資産合計	154,903,605,365	145,313,821,460

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
1. 期首	2021年 7月13日	2022年 7月12日
期首元本額	62,244,503,171円	59,351,155,090円
期首からの追加設定元本額	4,616,897,121円	2,115,038,650円
期首からの一部解約元本額	7,510,245,202円	3,410,371,666円
元本の内訳		
インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	16,068,343,796円	17,483,152,465円
DCインデックスバランス（株式20）	371,929,086円	410,751,601円
DCインデックスバランス（株式40）	496,027,510円	547,500,098円
DCインデックスバランス（株式60）	651,710,912円	734,461,258円
DCインデックスバランス（株式80）	529,144,165円	603,785,231円

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	17,766,560,146円	16,733,773,973円
世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,329,691,662円	2,358,204,044円
日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	13,426,420,750円	13,017,653,073円
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	823,294,184円	854,198,809円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	148,762,525円	145,733,134円
財産3分法（適格機関投資家専用）	158,897,946円	226,954,314円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	2,807,276円	- 円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	3,129,197円	- 円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	5,745,598円	- 円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	10,154,607円	- 円
世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,714,213,723円	172,427,668円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	618,889,433円	584,805,751円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	60,019,704円	62,298,151円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	82,647,035円	85,535,168円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	83,978,132円	87,497,461円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	61,371,335円	65,417,419円
インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型	3,639,879,166円	3,575,365,132円
海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）	297,537,202円	306,307,324円
計	59,351,155,090円	58,055,822,074円
2. 受益権の総数	59,351,155,090口	58,055,822,074口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2022年 7月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	27,292,000	-	27,290,620	1,380
	米ドル	27,292,000	-	27,290,620	1,380
	合計	27,292,000	-	27,290,620	1,380

（2023年 1月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	80,138,350	-	80,235,619	97,269
	米ドル	43,628,900	-	43,681,792	52,892
	ユーロ	36,509,450	-	36,553,827	44,377
	合計	80,138,350	-	80,235,619	97,269

（注）1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2022年 7月11日現在		2023年 1月11日現在	
1口当たり純資産額	2.6087円	1口当たり純資産額	2.5013円
(1万口当たり純資産額)	(26,087円)	(1万口当たり純資産額)	(25,013円)

日本株式インデックス225マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	718,113,846	841,980,353
株式	77,820,289,020	72,596,556,260
派生商品評価勘定	1,138,350	1,786,700
未収配当金	94,334,000	118,407,100
前払金	36,008,450	46,936,000
流動資産合計	78,669,883,666	73,605,666,413
資産合計	78,669,883,666	73,605,666,413
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,093,850	39,743,050
未払利息	128	453
流動負債合計	36,093,978	39,743,503
負債合計	36,093,978	39,743,503
純資産の部		
元本等		
元本	27,997,108,483	26,254,748,495
剰余金		
剰余金又は欠損金()	50,636,681,205	47,311,174,415
元本等合計	78,633,789,688	73,565,922,910
純資産合計	78,633,789,688	73,565,922,910
負債純資産合計	78,669,883,666	73,605,666,413

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
-------------------	--

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
1.	期首	2021年 7月13日	2022年 7月12日
	期首元本額	31,352,840,010円	27,997,108,483円
	期首からの追加設定元本額	343,394,964円	155,335,992円
	期首からの一部解約元本額	3,699,126,491円	1,897,695,980円
	元本の内訳		
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	26,496,232,036円	24,644,297,781円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1,250,168,974円	1,270,108,804円
	財産3分法（適格機関投資家専用）	250,707,473円	340,341,910円
	計	27,997,108,483円	26,254,748,495円
2.	受益権の総数	27,997,108,483口	26,254,748,495口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	株式	1,378,000,000円	1,629,000,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p>

	2022年 7月11日現在	2023年 1月11日現在
	「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2022年 7月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	861,088,450	-	826,150,000	34,938,450
	合計	861,088,450	-	826,150,000	34,938,450

（2023年 1月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,015,106,000	-	977,170,000	37,936,000
	合計	1,015,106,000	-	977,170,000	37,936,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

2022年 7月11日現在		2023年 1月11日現在	
1口当たり純資産額	2.8086円	1口当たり純資産額	2.8020円
(1万口当たり純資産額)	(28,086円)	(1万口当たり純資産額)	(28,020円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 1月31日現在です。

【財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型】

【純資産額計算書】

資産総額	14,426,759,213円
負債総額	41,837,763円
純資産総額（ - ）	14,384,921,450円
発行済口数	7,131,195,536口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0172円

（参考）

日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	57,887,834,985円
負債総額	111,620,281円
純資産総額（ - ）	57,776,214,704円
発行済口数	23,730,772,172口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4347円

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	145,407,378,477円
負債総額	396,443,845円
純資産総額（ - ）	145,010,934,632円
発行済口数	58,172,712,475口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4928円

日本株式インデックス225マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	75,933,507,723円
負債総額	64,648,590円
純資産総額（ - ）	75,868,859,133円
発行済口数	26,201,496,129口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8956円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	860	239,019
株式投資信託	802	202,540
単位型	317	9,769
追加型	485	192,771
公社債投資信託	58	36,478
単位型	45	1,145
追加型	13	35,333

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	3	891	3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	2	361	2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	244
器具備品	1	190	1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウェア		241		335

無形固定資産合計	241	335
投資その他の資産		
投資有価証券	22,903	23,969
関係会社株式	25,987	22,366
長期差入保証金	678	652
繰延税金資産	1,845	3,678
投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	844		651
未払金	9,834		9,693
未払収益分配金	8		7
未払償還金	71		71
未払手数料	8,956		8,783
その他未払金	798		831
未払費用	3	4,660	3
未払法人税等		1,090	
未払消費税等	4	775	4
賞与引当金		3,034	
役員賞与引当金		55	
訴訟損失引当金		-	
その他		643	
流動負債合計		20,938	
固定負債			
退職給付引当金		1,456	
賞与引当金		156	
その他		544	
固定負債合計		2,157	
負債合計		23,095	
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		61,956	
利益剰余金合計		61,956	
自己株式		2,067	
株主資本合計		82,472	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,461	

繰延ヘッジ損益	115	731
評価・換算差額等合計	1,577	1,618
純資産合計	84,049	91,035
負債純資産合計	107,145	128,328

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	78,975	94,938
その他営業収益	3,973	4,743
営業収益合計	82,948	99,682
営業費用		
支払手数料	34,050	42,026
広告宣伝費	953	987
公告費	1	1
調査費	17,813	23,000
調査費	966	1,042
委託調査費	16,825	21,932
図書費	22	25
委託計算費	545	598
営業雑経費	1,053	1,014
通信費	174	143
印刷費	331	308
協会費	51	52
諸会費	11	13
その他	483	494
営業費用計	54,419	67,628
一般管理費		
給料	10,383	11,759
役員報酬	243	156
役員賞与引当金繰入額	55	5
給料・手当	6,766	7,229
賞与	159	143
賞与引当金繰入額	3,158	4,225
交際費	14	22
寄付金	30	29
旅費交通費	57	66
租税公課	485	429
不動産賃借料	939	937
退職給付費用	388	394
退職金	10	169
固定資産減価償却費	138	172
福利費	1,084	1,171
諸経費	4,286	3,888
一般管理費計	17,817	19,042
営業利益	10,711	13,010

(単位：百万円)

	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		75		71
受取配当金	1	2,555	1	5,257
有価証券償還益		14		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		-		1,548
その他		62		58
営業外収益合計		2,710		6,936
営業外費用				
支払利息		122		177
デリバティブ費用		804		49
時効成立後支払分配金・償還金		25		9
為替差損		59		-
その他		42		39
営業外費用合計		1,054		275
経常利益		12,367		19,672
特別利益				
投資有価証券売却益		774		253
子会社有償減資払戻益		-		1,445
その他		0		-
特別利益合計		774		1,699
特別損失				
投資有価証券売却損		237		132
投資有価証券評価損		5		-
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		125		-
訴訟損失引当金繰入額		-		7,847
特別損失合計		369		7,980
税引前当期純利益		12,773		13,391
法人税、住民税及び事業税		3,722		3,435
法人税等還付税額		-	2	329
法人税等調整額		373		1,851
法人税等合計		3,348		1,255
当期純利益		9,424		12,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							

剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物 附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年					
器具備品	3年～20年					
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年 度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年 度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰 属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>					

4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</p>
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載してありません。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
 - (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。
 - (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

（貸借対照表関係）

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390百万円 器具備品 823百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233百万円 (流動負債) 未払費用 2,314百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
	5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,194百万円 2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(リース取引関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

(金融商品関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	-

デリバティブ取引計	(642)	(642)	-
-----------	-------	-------	---

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されています。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されていますが、一部が替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関するも、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*4）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（*1）				
株式関連（*2）	262	-	-	262
通貨関連（*3）	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

- （1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- （2）株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- （3）通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- （4）時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引
株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

(有価証券関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

(デリバティブ取引関係)

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
合計			7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	262	262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ		35	-	0
	合計		11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964

(退職給付関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.2%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.3%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
 又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日
 において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 929	賞与引当金 1,341
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 446	退職給付引当金 427
固定資産減価償却費 90	固定資産減価償却費 87
その他 978	繰延ヘッジ損益 322
繰延税金資産小計 3,972	訴訟損失引当金 2,403
評価性引当金 1,430	その他 1,039
繰延税金資産合計 2,541	繰延税金資産小計 5,772
繰延税金負債	評価性引当金(注) 52
繰延ヘッジ利益 51	繰延税金資産合計 5,719
その他有価証券評価差額金 645	繰延税金負債
繰延税金負債合計 696	その他有価証券評価差額金 1,092
繰延税金資産の純額 1,845	その他 948
	繰延税金負債合計 2,041
	繰延税金資産の純額 3,678

(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した
 評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円
 減少しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%
その他	1.0%	評価性引当金の減少	10.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%

(関連当事者情報)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
減資(注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
------	-----------

負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第62期	第63期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
1株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期	第63期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,509	194,152

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション (1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株	2016年度ストックオプション (1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株
--	---	--

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,049	91,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		33,164
有価証券		481
未収委託者報酬		16,607
未収収益		1,063
関係会社短期貸付金		3,335
その他	2	3,967
流動資産合計		58,620
固定資産		
有形固定資産	1	404
無形固定資産		353
投資その他の資産		
投資有価証券		23,904
関係会社株式		22,366
長期差入保証金		416
繰延税金資産		4,029
投資その他の資産合計		50,718
固定資産合計		51,476
資産合計		110,097

(単位:百万円)

第64期中間会計期間
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,815
未払費用	3,556
未払法人税等	3,271
未払消費税等	3
賞与引当金	1,924
役員賞与引当金	110
その他	1,258
流動負債合計	18,282
固定負債	
退職給付引当金	1,445
賞与引当金	321
役員賞与引当金	16
その他	119
固定負債合計	1,903
負債合計	20,186
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	68,572
利益剰余金合計	68,572
自己株式	2,067
株主資本合計	89,088
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,064
繰延ヘッジ損益	1,242
評価・換算差額等合計	822
純資産合計	89,911
負債純資産合計	110,097

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第64期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	38,118
その他営業収益	1,728
営業収益合計	39,846

営業費用及び一般管理費	1	34,563
営業利益		5,283
営業外収益	2	1,046
営業外費用	3	516
経常利益		5,813
特別利益	4	4,602
特別損失	5	137
税引前中間純利益		10,277
法人税等	6	3,185
中間純利益		7,091

(3) 中間株主資本等変動計算書

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当中間期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
中間純利益				7,091	7,091		7,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	328	328	-	328
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	68,572	68,572	2,067	89,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,420
中間純利益				7,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	285	510	795	795
当中間期変動額合計	285	510	795	1,124
当中間期末残高	2,064	1,242	822	89,911

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
----	---

1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前中間会計期間において、「営業外費用」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当中間会計期間よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である特別利益あるいは特別損失として表示することとしております。</p>

(中間貸借対照表関係)

<p>第64期中間会計期間 (2022年9月30日)</p>	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額 2,264百万円</p>
2	<p>信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大470百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	50百万円
無形固定資産	37百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	131百万円
デリバティブ収益	685百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	156百万円
為替差損	351百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	120百万円
訴訟損失引当金戻入額	4,481百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	137百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	667,000	869,000	-
合計		2,440,000	-	1,354,000	1,086,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)869,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	910百万円
1年超	3,870百万円
合計	4,780百万円

(金融商品関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	投資信託	17,633	13,768	3,865
	小計	17,633	13,768	3,865
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	投資信託	6,735	7,625	889
	小計	6,735	7,625	889
合計		24,369	21,393	2,976

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	7,428	-	666	666
合計		7,428	-	666	666

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,222	-	98	98
合計		3,222	-	98	98

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,241	-	357
	豪ドル		193	-	0
	ユーロ		319	-	8
	香港ドル		976	-	68
	人民元	6,254	-	94	
合計			13,984	-	528

（持分法損益等）

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,327百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,684百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,341百万円

（収益認識関係）

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載のとおりです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	463円09銭
1株当たり中間純利益金額	36円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益(百万円)	7,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)217,000株、 2017年度ストックオプション(1)869,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (2022年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	89,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	89,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	

株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社荘内銀行	8,500百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社長崎銀行	7,621百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社福岡中央銀行	4,000百万円	
株式会社北都銀行	12,500百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
- 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - ファンドは、大量の解約が発生し、短時間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月28日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2021年7月13日から2022年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2022年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月8日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2022年7月12日から2023年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型の2023年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年7月12日から2023年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。